公立大学法人
高崎経済大学
［発行］経済学部
地域政策学部

公立大学法人

高崎経済大学

学　経済学科／経営学科／国際学科

地域政策学部　地域政策学科／地域づくり学科／観光政策学科

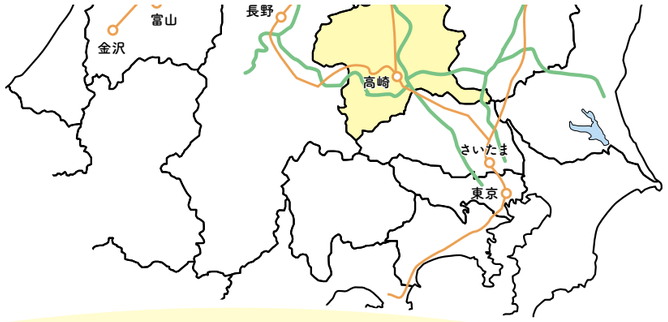
TAKAKEI CAMPUS GUIDE 2027

巻頭特集
CAMPUS LIFE

CLUB CIRCLE

本学体育会では、さまざまな運動部が活動中。
都留文科大学との大学対抗戦である「鶴鷹祭」、新入生同士の交流を図る「フレッシャーズキャンプ」などのイベントをとおして部同士でのつながりも深まります。

合気道部	直心影流剣道部	バスケットボール部
アメリカンフットボール部	自動車部	バドミントン部
空手道部	柔道部	バレーボール部
弓道部	準硬式野球部	ハンドボール部
硬式庭球部	少林寺拳法部	ラクロス部
硬式野球部	水泳部	ラグビー部
サイクリング部	ソフトテニス部	陸上競技部
サッカー部	ソフトボール部	ローバースカウト部
山岳部	卓球部	ワンダーフォーゲル部



持続可能な社会を目指して

学長　水口 剛

Future Maker[=未来を創る人]になろう

今、私たちは時代の分かれ道にいます。一方の道の先には地球温暖化が加速して異常気象が頻発したり、持てる者と持たざる者の対立が激化したりする未来が、もう一方の道の先には社会が分断を克服し、地球の環境容量の範囲内で豊かに暮らす未来が待っています。
後者の未来が「持続可能な社会」です。その道に進むには、少子高齢化や疲弊する地域社会という課題を克服し、脱炭素化やデジタルトランスフォーメーションに伴う産業構造の大転換を乗り越えなければなりません。皆さんはこの混沌とした時代に社会に出ることになります。当然、その中で生き抜く力をつけることが必要です。その際、変化する環境に単に受身的に適応するだけでなく、皆さん自身がより良い未来を創り出す「Future Maker」であってほしいと思います。どちらの未来が実現するかは、結局は私たち一人ひとりの行動次第だからです。
高崎経済大学は皆さんがそのような人材に育つ機会にあふれています。

地域に根ざし、世界を視野に

本学は1957年に高崎市が設立した公立大学です。経済学部経済学科からスタートし、後に経営学科を設置。1996年には日本で最初の地域政策学部を設立し、地域政策研究という新しい領域を開拓しました。2011年には公立大学法人へと移行し、60周年を迎えた2017年には、社会・経済のグローバル化に対応する教育を拡充するために、経済学部に国際学科を新設しました。
その結果現在では2学部6学科体制となり、多様で充実したカリキュラムを備えています。中でも少人数のゼミナールを必修とし、教員と学生や、学生同士で積極的に議論したり、地域社会の実態を直接学んだりしています。また、手厚い助成金を支給し、長期・短期の海外語学研修や海外フィールドワークを推進しています。さらに、実践で使える語学力を鍛えるとともに、地域企業の課題解決への協力を通してデジタル、データサイエンス、AI等を実地で学び、スタートアップ人材を育成する共同教育研究センター（仮称）の開設に向けて準備を進めています。

多様な出会いを生む全国型公立大学

これらの教育活動に加え、学生の自主的活動が盛んなのも本学の特色です。本学は北海道から沖縄まで全国から学生が集まる全国型公立大学です。アジアからの留学生も多く、多様な出会いの機会があります。多くの学生が実家を離れて高崎で暮らしているため、部活動やサークル、ボランティア活動など多様な活動に打ち込んでいます。このような出会いと経験こそ、皆さんを人間的に成長させ、一生の財産となることでしょう。

大学の目的

学術研究の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、真理と平和を希求する人間の育成を図り、学理とその応用を攻究し、国の内外と地域の向上発展に貢献することを目的とする。

大学の学生育成目標

1　多様性を認識し、コミュニケーションのできる学生の育成
2　限りなき探究心で明日を切り拓くことのできる学生の育成
3　経済に通じ、地域を見る目を持って、国の内外において活躍できる学生の育成
4　いつでも、どこでも主体的に学び、学ぶ喜びを生涯持続できる学生の育成

大学の卒業認定・学位授与の方針

本学に所定の期間在学し、大学・学部の教育目的に沿って開設された授業科目を履修し、所定の単位数を修得した者に学位を授与する。
卒業後は、本学での「学びへの誇り」を持って社会貢献できる人材となる。

大学の教育課程編成・実施の方針

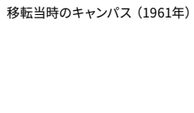
学部・学科に開設する教養及び専門科目と演習を、4年間にわたり体系的に履修することにより、学部・学科の教育目的が達成され、「学びへの憧れ」が「学びへの誇り」へと変わる教育課程編成をし、「学ぶ喜び」を醸成する。

大学の入学者受入れの方針

基礎的な学力を十分に備え、本学の目的及び学生育成目標に共感し、学部の目的と教育内容に魅力を感じ、明確な目的意識と「学びへの憧れ」を持ち、主体的に学ぶことのできる人を受け入れる。

高崎経済大学の歴史

開学当初（1957年）



移転当時のキャンパス（1961年）

彫刻「独歩」（1987年）

図書館（1991年）

1957	昭和32年	高崎市立高崎経済大学 開学（経済学部経済学科）
1961	昭和36年	現キャンパスに移転
1964	昭和39年	経済学部経営学科 設置
1987	昭和62年	開学30周年記念　彫刻「独歩」設置
1991	平成 3 年	図書館完成
1996	平成 8 年	地域政策学部地域政策学科 設置
2000	平成12年	大学院地域政策研究科（修士課程）設置
2002	平成14年	大学院地域政策研究科（博士後期課程）設置
		大学院経済・経営研究科（修士課程）設置
2003	平成15年	地域政策学部地域づくり学科 設置
2004	平成16年	大学院経済・経営研究科（博士後期課程）設置
2006	平成18年	地域政策学部観光政策学科 設置
2011	平成23年	公立大学法人高崎経済大学へ移行
2017	平成29年	創立60周年
		経済学部国際学科 設置
2026	令和 8 年	地域政策学部30周年

TAKAKEI　CAMPUS GUIDE

INDEX

※教育職員免許状を取得すると児童指導員の任用資格も取得できます。

国内大学の中でも有数の歴史を誇る経済学部
65年の伝統を持ち
高度な専門知識と幅広い教養を備えた
実践力の高い人材育成を目指す

2027年度入学者選抜区分

前期日程	公立大学中期日程
学校推薦型選抜	
私費外国人留学生	社会人 / 帰国生徒

1　5

2027年度入学定員

2027年度 入学定員	480名	専任教員数	56名
		ゼミナール数	49ゼミ
経済学部 在籍学生数	2,224名		
◆経済学科	654名		
◆経営学科	752名		
◆国際学科	260名		
学科選択前	558名		

経済学科

今日の社会・経済的な重要問題についてより的確に理解するための知識を系統的に修得し、内外の経済社会において第一線で活動できる人材の育成を目指します。

取得できる免許・資格

◆教育職員免許状（教職課程）
・中学校教諭一種免許状（社会）
・高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
・高等学校教諭一種免許状（公民）

銀行・証券会社／金融業界／総合商社／インフラ業界／教員／公務員／IT業界／保険会社／流通・小売り業界

p.28

経営学科

学科の特徴

多角的な視点から、企業が持続的かつ長期的に存続・成長するための経営について探究し、さまざまな組織において自律的に問題解決を行える人材の育成を目指します。

取得できる免許・資格

◆教育職員免許状（教職課程）
・高等学校教諭一種免許状（商業）

活躍のフィールド（一例）

ロジスティクス／ファイナンシャルプランナー／店舗企画・管理／会社経営／起業／製品開発・販売／ビジネス支援／税理士／IT業界／公務員

p.30

国際学科

学科の特徴

英語や国際系科目などのグローバル教育と経済・経営のエキスパート教育を融合し、グローバル化する社会の課題に主体的に取り組むことができる「グローバル・エキスパート」の育成を目指します。

活躍のフィールド（一例）

多国籍企業／公務員／旅行・ホテル業界／国際NGO団体／航空・交通業界／教員／外資系企業／在外公館／流通・小売り業界

p.32

入試詳細はp61〜65へ

活力のある地域社会を担う
「地域リーダー」の育成を目指す

2027年度入学者選抜区分

前期日程	後期日程
学校推薦型選抜 Ⅰ	学校推薦型選抜 Ⅱ
私費外国人留学生	社会人 / 帰国生徒

2027年度入学定員

2027年度 入学定員	450名*	専任教員数	50名
		ゼミナール数	44ゼミ
地域政策学部 在籍学生数	1,947名		
◆地域政策学科	510名		
◆地域づくり学科	559名		
◆観光政策学科	416名		
学科選択前	462名		

*編転入30名含む

1年次生は、いずれの学科にも所属していません。学科選択は1年次後期に行い、2年次に進級するときに決定します。
※2026年度現在

地域政策学科

学科の特徴

国内外の地方分権や地域政策に関する高い専門知識と政策立案能力を有し、都市と農村等の地域振興を中心的に担う人材の育成を目指します。

取得できる免許・資格

◆教育職員免許状（教職課程）
・中学校教諭一種免許状（社会）
・高等学校教諭一種免許状（公民）
◆学芸員
◆社会福祉主事（任用資格）
◆社会教育主事（任用資格）

公務員／教員／NPO団体／農業法人／団体職員／製造業／流通・小売り業界／インフラ業界／ビジネス支援

p.42

地域づくり学科

学科の特徴

国内外の地方分権や地域づくりに関する高い専門知識を有し、地域社会における文化を活用することにより、住民参加に基づく地域づくりに寄与する人材の育成を目指します。

取得できる免許・資格

◆教育職員免許状（教職課程）
・高等学校教諭一種免許状（公民）
◆学芸員
◆社会福祉主事（任用資格）
◆社会教育主事（任用資格）

活躍のフィールド（一例）

公務員／教員／学芸員／NPO団体／旅行・ホテル業界／団体職員／教育関連業界／インフラ業界／自動車・交通業界

p.44

観光政策学科

学科の特徴

国内外の観光に関する高い専門知識を有し、地域社会における観光資源を活用することにより、地域開発および観光経営を中心的に担う企画・立案能力に優れた人材の育成を目指します。

取得できる免許・資格

◆教育職員免許状（教職課程）
・高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
◆学芸員
◆社会福祉主事（任用資格）
◆社会教育主事（任用資格）

活躍のフィールド（一例）

公務員／学芸員／NPO団体／団体職員／旅行・ホテル業界／自動車・交通業界／飲食・サービス業界／広告業界／不動産ディベロッパー

p.46

経済学部長 藤井 孝宗 教授

現在、世界はかつてないほど不安定な状況に置かれています。AIの急速な普及を含めたデジタル化の深化・拡大により生活環境が激変していく一方で、ロシアのウクライナ侵攻や中東紛争、米中対立やトランプ政権の外交政策など国際情勢も不安定さを増しています。

このような変化の激しい社会を生き抜くには、自身の判断の基準となる専門知識を確立させつつ、偏った意見を廃し最適な判断をくだすバランス感覚を持つことが必要です。経済学部では、国際社会で最も必要とされる分野の一つである経済・経営の専門知識を身に付けつつ、語学、数理統計、政治・社会問題など幅広い知識・スキルを学ぶカリキュラムを用意しています。また、海外提携校や国際学科プログラムなど豊富な海外研修の機会および経済的補助を用意し、バランス良い国際感覚を身に付けられます。国際・地域社会で活躍する人材を目指して一緒に学んでいきましょう。

経済の仕組み

例えば普段着るもの、食べるもの、住むところ、すべて誰かがどこかから原材料を運んできて、誰かがつくり、誰かが売っています。多くの人が仕事を持ち、収入を得て、税金を納め、そのお金で政府がさまざまな活動をします。金利や為替レートが変われば、景気が良くなったり、悪くなったりします。こういったことの全てが「経済」です。経済の仕組みを学ぶとは、これらが互いにどのように関連し、どうしたらうまくいくのかを考えるということです。

経営の方法

有名な大企業から地元の中小企業まで、実際の経済は多くの企業が互いに協力したり、競争したりすることで成り立っています。どんな製品やサービスをどんな地域で売るのか。どういう相手と協力し、ライバル企業とどうやって競争するのか。どうしたら社員の力を引き出せるのか。そのやり方次第で、同じような分野の企業でも、うまくいったり、いかなかったりします。これらのことを学ぶのが、経営の方法を学ぶということです。

国際社会の渡り方

国際社会で活躍するためには何が必要でしょうか。語学力のほか、特定の視点、価値観に偏らない幅広い教養でしょうか。しかし、実際に国際的にビジネスや学術活動を行ってみると、それだけでは不十分なことに気が付きます。これらのスキルは、国際社会で活動している人は当然持っているからです。国際社会で自分の特徴を打ち出して活躍するためには、他人にはない専門的な知識・スキルを持つスペシャリストであることが重要なのです。

学部の入学者受入れの方針

経済学部では、「教育課程編成・実施の方針」にもとづく教育を施すことを通じて、「卒業認定・学位授与の方針」に掲げた人材を育成するため、以下のような資質を備えたひとを積極的に受け入れる。

1 高等学校までの以下の学習の内容をきちんと身につけているひと
(1)日本語における「読む」「聞く」「話す」「書く」の技能
(2)英語における「読む」「聞く」「話す」「書く」の技能
(3)数理的手法を身につけるために必要な数学の知識・技能
(4)人文社会科学を学習する前提となる幅広い知識

2 1に掲げる知識・技能をもとに、論理的に思考し、自身の考えをまとめて他者に伝えることができるひと

3 経済、経営および国際関係に強い興味・関心があり、主体的な態度で学習に取り組むことができるひと

4 多様な価値および意見を尊重し、他者と協力しながら学習や課外活動に取り組むことができるひと

また、上記のような資質を備えているかを判断するため、以下の基本方針のもと入学者選抜を行い、多様な人材の確保に努める。

○一般選抜
一般選抜では、前期日程、公立大学中期日程とも、大学入学共通テストと教科・科目に係る個別テストを行い、上記1及び2の知識・技能及び能力を修得しているかを評価するとともに、調査書により、上記3、4の態度・能力を確認し、総合的に判断する。

○学校推薦型選抜
学校推薦型選抜では、英語と小論文試験で、上記1の(1)、(2)及び2の知識・技能及び能力を有しているかを評価するとともに、面接試験、調査書・推薦書等の提出書類により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。さらに、1、3の知識・技能・態度に関しては、英語や簿記などの資格・検定試験の結果も適宜評価する。

○編入・転入学選抜
編入・転入学選抜では、英語及び経済学・経営学の基礎的な問題により、上記1の(2)、(3)及び3の知識・技能・態度を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

○私費外国人留学生選抜
私費外国人留学生選抜では、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の成績により、上記1の知識・技能を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

○社会人選抜
社会人選抜では、英語と小論文試験により、上記1の(1)、(2)及び2の知識・技能及び能力を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

○帰国生徒選抜
帰国生徒選抜では、小論文試験及び面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

学部の卒業認定・学位授与の方針

経済学部は一般教養科目、言語系科目および数理系科目、経済、経営および国際の3学科に設置された専門科目、演習の修得を通じて以下に掲げる知識・理解、態度・志向および汎用的技能を身につけると同時に、所定の単位数を修得した学生に学位を授与する。

【知識・理解】

○一般教養および隣接分野
1 人文学、社会科学、数理系科学など幅広い学問領域の知識を身につけることで、経済、経営および国際の各学科の専門科目をより深く理解している。
2 人文学、社会科学、数理系科学に関わる特定の学問領域を深く学び、より高度な知識を身につけることで、社会とそれを構成する制度や人の営みをより深く理解している。

○経済学科
1 経済の制度・歴史・政策などについて基本的な知識を有し、考察対象となる経済社会の背景などを理解できる。
2 経済学の理論・分析手法などについて体系的に理解し、経済社会の諸問題に対して応用できる。

○経営学科
1 経営学の基礎的な知識を学んだうえで、戦略・マーケティング、組織・マネジメント、会計・財務、法律など幅広い学問領域の専門知識を身につけることで、企業をはじめ組織の活動を多面的に理解できる。
2 経営学における特定の学問領域を深く学び、より高度な知識を身につけることで、組織の活動に関わる諸問題に対して応用できる。

○国際学科
1 経済学、経営学の基礎的な知識および専門的な知識を身につけることで、国際的な視点から経済あるいは経営に関わる実態を理解できる。
2 高度な語学力を身につけるとともに、社会、政治、法律および歴史などに関する幅広い知識を理解し、国際社会の諸問題に対して応用できる。

【態度・志向】
1 さまざまな知識・技術に興味・関心をもち、能動的かつ継続的に学修する。
2 積極的なコミュニケーションを通じて、他者と協調する。
3 倫理観をもって行動し、社会や組織に対し主体的に関与する。

【汎用的技能】
1 課題を設定し、それに対する調査、分析、評価をすることで解決策を提案できる。
2 論理的かつ批判的な思考ができる。
3 数理的手法と情報通信技術を活用できる。
4 多様な言語を他者とのコミュニケーションに活用できる。

学部の教育課程編成・実施の方針

経済学部では、学生に「卒業認定・学位授与の方針」で掲げる知識・理解、態度・志向および汎用的技能を修得し、さまざまな組織で自律的に課題を発見し、解決策を提案できる人材を育成するため、以下の方針にしたがって教育課程を編成する。

1 経済あるいは経営に関する専門知識を有し、それを基盤に経済社会や国際社会で能動的・主体的に活動できる人材を育成するため、経済学、経営学および国際関係に関連する領域の科目を幅広く配置する。
2 他者との円滑なコミュニケーションに必要な思考力や表現力を高めるため、少人数のクラス編成により、グループワークや双方向の対話を重視した科目を配置する。
3 英語を用いたコミュニケーションに必要な思考力や表現力を高めるため、習熟度に応じた少人数のクラス編成により、グループワークや双方向の対話を重視した英語科目を配置する。
4 英語をはじめ諸言語を使用するひとどのコミュニケーションに必要な語学力を高めるため、習熟度に応じて学生が選択できる複数の外国語科目を配置する。
5 数理的手法と情報通信技術の活用に必要な知識および技能を身につけるため、習熟度に応じて学生が選択できる科目を配置する。
6 さまざまな学問領域の知識に触れることを通じて、自己および自分とは異なる社会や文化などを理解するとともに、能動的かつ継続的な学修を促すため、教養を涵養する科目を配置する。
7 経済学、経営学および国際関係を中心に特定の学問領域の知識を深く理解するとともに、論理的かつ批判的な思考に基づいた課題を設定したうえで解決策の提案を行い、積極的なコミュニケーションを通じて他者と協調する方法を見出すため、グループワークや双方向の対話を重視した少人数編成の専門科目を設置する。
8 学修成果の評価に関しては、学部における成績評価の基準を定めたうえで、各科目の達成目標に基づいて評価する。

“　　”

POINT 01

充実の教養教育科目

専門教育科目を勉強する上でも、また社会に出たときにも、大切なのは幅広い教養を積み上げておくこと。経済学部のカリキュラムでは、1年次に少人数クラスで文章の読み方と書き方（日本語リテラシー）をしっかり学び、その後の学修のために数学の基礎固めもします。外国語科目は、英語力を強化するとともに、他の言語も修得できるように、豊富なメニューを用意しています。さらに、経済学以外にもさまざまな一般教養科目を学ぶことができます。

POINT 02

専門教育科目の学びやすさ

専門教育科目は、1年次必修科目の「市場と経済」「企業と会計」で経済学と経営学の土台を学んだ後、2年次から経済学科、経営学科、国際学科に分かれて本格的に勉強します。カリキュラムは、学生自身が関心を抱いたテーマについて、基礎から応用へと発展的に学んでいく道筋が分かるように設計されています。また、社会人講師によるリレー講義もあり、現実の社会の動きにも触れることができます。

POINT 03

必修のゼミナール

経済学部における学びの中心は、2年次後期から卒業までの2年半にわたる必修科目の「ゼミナール（演習）」です。ゼミナールとは、1人の教員の指導のもと少人数クラスで専門分野を深く学ぶ仕組みで、講義形式の授業とは異なり、「研究テーマの設定→調査→報告→議論→新たなテーマの発見」を繰り返す問題発見・解決型の授業です。ゼミナールには、「人と人とが交わり新しいものを生み出す」という大学教育の醍醐味があります。また、学生の多様な興味関心に対応できるよう、指導教員が充実しています。

POINT 04

卒業後の将来のために

教養教育科目で身に付ける言語運用力・数理的思考力・国際的な教養、そして、専門教育科目で学ぶ経済の仕組みや企業経営に関する専門的な知識、さらに、必修科目のゼミナールで培う問題発見力・解決力・プレゼンテーション力、4年間のカリキュラムを通じこれらの力を育むことで、卒業後の業界や企業、進路を見極めることができるようになります。また、多くの卒業生がさまざまな分野で活躍しています。

日本語リテラシー科目	◆日本語リテラシー
外国語科目	◆General English ◆Business English **【留学生】** ◆大学生活のための日本語 ◆専門聴解 ◆日本事情 ◆文章表現 ◆専門読解 ◆口頭表現
言語系科目	◆Oral Communication ◆Advanced Oral Communication ◆English Language and Culture ◆Grammar ◆Writing ◆Reading ◆Listening ◆Discussion ◆Advanced Discussion ◆English for Academic Purposes ◆TOEIC Basic ◆TOEIC Intermediate ◆TOEFL ◆日本語リテラシー上級 ◆日本古典研究 ◆中国古典研究 **【留学生】** ◆ビジネス日本語 ◆ドイツ語 ◆フランス語 ◆中国語 ◆ハングル ◆スペイン語 ◆イタリア語 ◆アラビア語の世界 ◆西洋古典語の世界 ◆ドイツ語文献講読 ◆フランス語文献講読 ◆中国語文献講読 ◆ハングル文献講読 ◆スペイン語文献講読 ◆イタリア語文献講読
数理系科目	◆基礎数学 ◆微積分 ◆線形代数概論 ◆確率・統計入門 ◆データ分析入門 ◆多変量データの分析 ◆論理学 ◆社会調査法
一般教養科目	◆論理的思考 ◆哲学 ◆倫理学 ◆現代思想 ◆科学哲学 ◆教育原理 ◆教育心理学 ◆心理学 ◆社会学 ◆ジェンダー論 ◆法学 ◆日本国憲法 ◆国際法 ◆政治学 ◆日本政治 ◆国際関係論 ◆西洋史 ◆東洋史 ◆中国文化論 ◆イスラーム文化論 ◆宗教学 ◆人類学 ◆人文地理学 ◆自然地理学 ◆世界地誌 ◆日本地誌 ◆日本史(古代～近世) ◆日本史(近現代) ◆宇宙と地球 ◆生態系と環境 ◆生命科学 ◆医療と健康 ◆技術とものづくり ◆美学 ◆物理学 ◆ファイナンシャル・リテラシー ◆キャリア・デザイン ◆学問研究入門
総合科目	◆コンピュータ・リテラシー ◆Readings on Economics and Management ◆Language Learner Development ◆スポーツ科学 ◆海外語学研修（英語） ◆海外語学研修（中国語） ◆特別講義「世界と日本の未来を考える2.0」 ◆データサイエンス入門 ◆データサイエンス基礎：AI概論 ◆データサイエンス基礎：プログラミング・数学 ◆データハンドリング ◆データサイエンスによる課題解決 ◆データサイエンスによる実社会課題解決 ◆データ可視化 ◆ビジネスにおけるテキストマイニング ◆ビッグデータによるマーケティング ◆データサイエンスのビジネス実装

経済学部

ゼミナールの研究テーマ
地域の福祉・労働に関する調査・研究

鶴田 禎人　経済学科 教授

■教員研究分野・テーマ
日英における社会保障のデジタル化、地域包括ケア
■担当科目
社会保障原理、社会保障制度論、社会政策論、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
小さい頃から海が大好きで、夏はダイビングやシュノーケリングを楽しんでいます。

学生主体のアクティブな学びが関心を高め、理解を深めます

教科書を用いて社会保障制度について学んだあとで、グループでテーマを決めて調査・研究を行い、成果を学内外で発表します。学生自身でテーマ設定から調査対象の選定、調査の実施、意見のまとめまで行います。こうしたアクティブな学びを通じて地域に関心を持ち、理解を深めます。学生たちが意見を述べ合い、皆で一つの研究を行っていくプロセスを大事にしているため、私は過度に関わらず、適宜アドバイスを行います。

STUDENT'S VOICE

鶴田先生の授業で社会保障制度への関心を持つとともに、時事問題を考える基礎知識を得られると考え、本ゼミを志望しました。2年次には社会保障制度や労働政策について教科書の輪読を行い、ゼミ内で議論。3年次にはグループ研究を行いました。私たちは「廃校の活用を通じた地域福祉の向上」「長時間労働の改善に向けた取り組み」等をテーマにしました。ゼミでは活発な議論が行われ、新たな視点が得られます。

山形県立霞城学園高等学校 出身
登坂 聖成 ゼミ生（4年）

ゼミナールの研究テーマ
経済に関する理論分析やデータ分析
（そのために必要なプログラミングの基礎も学修）

塩澤 康平　経済学科 講師

■教員研究分野・テーマ
ミクロ経済学。「効用最大化モデル」や「一般均衡モデル」などを数理的な方法で研究・応用しています。
■担当科目
経済数学入門Ⅰ／Ⅱ、中級ミクロ経済学Ⅰ、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
目的なく歩くこと、ゆっくり走ることが好きです。山脈に挟まれた伊那谷で育ったので、山を見ると気持ちが落ち着きます。

身近にある問題の仕組みをデータと理論から読み解く

例えば賃貸価格と災害リスクの関係など、経済に関する身近な問題を分析します。データを集め、数式を考え、プログラムを作成するといった抽象的な作業が、実際の社会や経済の動きと結び付いて“意味を持つ”瞬間が魅力です。データや理論を可視化して考えることと、一つのテーマをじっくり調べ続ける「継続的な探究」を重視しています。興味あるテーマであれば自然と深く調べようとしますので、学生たちの「関心」を尊重しています。

STUDENT'S VOICE

経済モデルで経済現象を説明できることに感銘を受け、自分自身でプログラミング言語を用いて経済モデルをつくってみたいと考え、本ゼミに所属しました。現在は、交通手段を選ぶ確率がどのような要因によって変化するのかを、プログラミング言語「R」を用いて分析しています。他の人との意見交換で新たな気付きを得ることや、データ分析の結果、予想と違う結果が出たり別の仮説が生まれたりすることが面白いです。

栃木県立宇都宮北高等学校 出身
加藤 仁士 ゼミ生（4年）

経済学部

加藤 健太 経営学科 教授

ゼミナールの研究テーマ
企業研究・ケーススタディ

■教員研究分野・テーマ
近現代日本経営史
■担当科目
戦前期日本経営史、戦後日本経営史、外国経営史、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
お酒が大好きで、ほぼ毎日飲みます。地方出張の際に研究者友だちや大学院の後輩、ゼミの卒業生たちと飲む時間は至福です。

戦略、組織、マーケティング…企業の経営行動はオモシロイ！

当ゼミでは特定の企業を対象に、その経営行動を研究してレポートを書き、内容について議論します。集めた情報から、それまで知られていなかった事実を発見し、一つのストーリーを創り上げていきます。そのほか、討論会など、他大学との交流もあります。チームで大会に臨むため、その過程で他者と協働する力が磨かれます。「楽しくて積極的に参加したくなるゼミ」を理想とし、ゼミ合宿など、学生同士が理解し合う機会を設けています。

STUDENT'S VOICE

和気あいあいとしたゼミで、みんなで食事や遊びに行くこともありますが、ゼミ活動自体は真剣に取り組みます。2年次には埼玉大学との企業研究のプレゼンバトル、3年次には経済史・経営史ディベートリーグに参加。ディベートリーグの準備としては、知識量が不可欠なため徹底的に勉強をし、ディベート上のテクニックも磨きました。毎日のようにチームで集まるなど、とても濃い日々を送り、大きな充実感を得ました。

青森県立弘前高等学校 出身
大瀬 陽花 ゼミ生（4年）

土谷 岳史 国際学科 教授

ゼミナールの研究テーマ
ヨーロッパ政治、ヨーロッパにおける負の歴史

■教員研究分野・テーマ
政治学、EU研究
■担当科目
政治学、国際関係論、現代ヨーロッパ論、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
音楽を聴くのが好きで、よくライブに行きます。

ポーランドの複雑な「記憶の政治」について考える

当ゼミでは、3年夏にポーランドにフィールドワークに行き、同国がどのようにホロコーストを記憶しているのか、現地で見て回って研究します。これに先立ち、「記憶の政治」に関わる政治学の文献や、ヨーロッパの負の歴史の文献を皆で読んで読解します。文献を通してしっかり勉強した知識と、現地での経験とを合わせることで、深い理解に至ります。「知識を持っていて初めて見えてくる驚き」に出合うという面白い体験を味わってください。

STUDENT'S VOICE

以前からホロコーストやヨーロッパの歴史・経済史に関心がありました。本ゼミでは歴史学・経済学・社会学が交わるテーマを研究しており、一つの事象を複数の視点から考察できます。ポーランドのフィールドワークではアウシュビッツやシンドラー博物館を訪問。大学内での学びと体験を組み合わせることで、多面的に理解が深まりました。滞在中は自分たちで考える活動が多く、ゼミ生の主体性も大きく向上しました。

石川県立金沢桜丘高等学校 出身
石田 倖士朗 ゼミ生（4年）

谷口 聡 経営学科 教授

ゼミナールの研究テーマ
デジタル社会と取引法

■教員研究分野・テーマ
民法、周没期法制度、終末期医療法制度、デジタル社会と取引法
■担当科目
民法総則、債権法総論、債権法各論、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
人生100年時代、何事に取り組むにも「石の上にも10年」がモットーです。温泉が好きで、月に2回は近所の日帰り温泉に行きます。

社会のデジタル化の進行に伴って生じる問題を考える

市民社会における取引・契約などについて重要なルールを定めた法律である「民法」を学びます。最近は「デジタル化社会と民法」というテーマを掲げ、デジタル化社会の中で起こる問題を採り上げています。法律学は非常に論理的な学問です。民法という法律を学習する過程で、論理的な思考能力と説得能力が身に付きます。ゼミ生それぞれが持つ多様な価値観を尊重し、私自身の価値観を押し付けない指導をするよう心掛けています。

STUDENT'S VOICE

法律系の授業を受ける中で法学への興味が湧き、中でも、自分にとって身近な法律である民法に関心を持ちました。ゼミでは主に、2017年に行われた民法改正について学んでいます。テーマを選んでグループごとに発表を行い、議論をすることで、民法への理解を深めます。今まで当たり前に行ってきた売買契約などの中にも民法のルールが多く関わっており、それらの法的な考え方について知れることが面白いです。

神奈川県立横須賀高等学校 出身
磯花 愛理 ゼミ生（4年）

黒崎 龍悟 国際学科 准教授

ゼミナールの研究テーマ
地域研究、国際協力

■教員研究分野・テーマ
アフリカ地域研究、適正技術論
■担当科目
現代アフリカ論、人類学、国際協力論、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
アフリカにおける草の根の自然エネルギー利用に関心を持ったことをきっかけに、日本各地に残る水車について調べています。

“分かりやすさ”に飛びつかず社会の複雑さに学ぶ

ゼミでは、現代世界（特にアフリカ地域）を複眼的に捉えるために、多方面からアプローチする視点を養います。また、国際協力や異文化理解のあり方について、統計情報のようなマクロなデータに依拠するだけでなく、生活者の視点を取り入れながら考えていきます。社会で生じている現象や課題の実態がどのようになっているのかをさまざまな視点から追求する姿勢を大事にしています。

STUDENT'S VOICE

当ゼミ最大の特徴は、フィールドワーク（現地調査）を重視した実践的な学びです。アフリカの国を訪れたり、JICA（国際協力機構）を訪問したり、畑でキャッサバを掘ったりと、教室外での学びを広く行います。統計データや文献からだけでは得られない、五感をフルに使っての学びは、一生の財産になると感じます。黒崎先生はユーモアあふれるお人柄で、ゼミは活気に満ち、イベントも盛りだくさんで充実しています。

北海道旭川北高等学校 出身
山田 和史 ゼミ生（4年）

TAKAKEI CAMPUS GUIDE

得意の数学を活かして、個別の組織についてよりも社会全体の動きについて具体的な数字で捉えてみたかった。

本学科では、ミクロ経済・マクロ経済といった考え方や、モデルや数学を用いて、市場や経済全体の仕組みについて論理的に考えていきます。そのため、金融に関することから環境問題まで、幅広い分野を対象にできます。物価の変化や景気変動など、自分にもなじみのある経済現象の動きについて解明していくことに面白さを感じます。

3年 群馬県立前橋高等学校 出身 相川 侑登

経済学とは、人々の経済生活に関わる現実・制度・政策などが個人または社会に対してどのような意味や影響を持つのかを、歴史的な事実（または現実）と一貫した論理（または数学的手法）によって明らかにする社会科学です。そこでは、多様な経済システムについて、それぞれに特徴的な仕組みや構造、そして運動のあり方が、理論的かつ実証的に分析、解明されます。

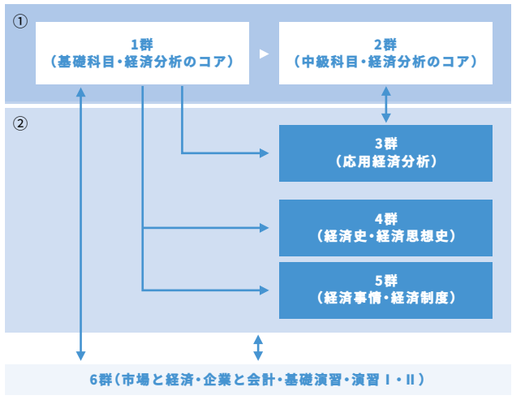
経済学科では、経済に関する具体的な状況などを取り扱う科目を、全体のバランスを考慮して配置しています。専門的な科目でも1年次から受講できる科目もあります。2年次後期からはゼミナール（演習）を「必修」とし、少人数で専門領域の学修を深めていきます。また、企業や社会の最新情報を提供するため、経験豊かで高い知見を有する多様な社会人講師による「リレー講義」を毎年開講しています。こうして、全国さらには海外から集まる多様な学生の学習意欲に応えるカリキュラムを、段階的かつ体系的に整備しています。

経済学科では、このようなカリキュラムを通じて、為替レートの変動やエネルギー資源価格の高騰、少子高齢化や社会保障制度の課題、巨額の財政赤字や自由貿易協定の締結など、今日の社会・経済的な重要問題についてより的確に理解するための視点や能力が身に付きます。経済全般に関する生きた知識を修得し、ゼミ活動を通じて実践力を高めれば、自分自身の進路を主体的に切り拓くことができるでしょう。

学科の卒業認定・学位授与の方針

学科の教育課程編成・実施の方針

経済学科専門科目の群配当と位置付け



①経済学的な考え方・分析手法を身に付ける ②特定の経済分野についての理解と関心を深める

1群 基礎科目

1群に配置された科目は経済分析を行うための核(コア)となる初級科目や、社会経済の制度的または歴史的な捉え方を学ぶ基礎科目です。これらの科目を履修したのち、2群の中級科目や3〜5群の応用分析科目分野に進むことが望ましいです。

2群 経済理論

1群の初級科目で経済理論の基礎を学んだら、2群で中級レベルの理論科目の修得を目指しましょう。2群には、1群で身に付けた経済分析のスキルをさらに高める科目が配置されています。また、2年次から履修可能な1群科目を並行して学習することで、3群の応用科目をより深く理解することが可能となります。

3群 応用経済分析

3群には、1群ならびに2群で身に付けた経済分析を現実の経済問題に応用する科目を配置しており、財政学・金融論・経済統計は2年次から履修が可能です。経済学科の学生は3群科目を履修してはじめて、1群・2群科目の学修を通じて自身の社会を見る目がどのように養われたかを実感するでしょう。

4群 経済史・経済思想史

4群は経済社会の歴史と経済思想、経済学史などを学ぶことのできる科目で構成されています。

5群 経済事情・経済制度

5群にはさまざまな応用領域について考察する科目が配置されています。これらの科目は1・2群の経済分析や4群の歴史・思想分野と比較してより具体的な時事経済を扱う傾向が強く、現実経済への理解や関心を促す科目であると言えます。

経済学科 専門教育科目

	1年次	2年次	3年次	4年次
1群 基礎科目	◆統計学 ◆経済数学入門 ◆現代経済入門 ◆初級マクロ経済学 ◆初級ミクロ経済学			
2群 経済理論		◆中級マクロ経済学 ◆中級ミクロ経済学 ◆ゲーム理論 ◆経済学方法論 ◆情報の経済学 ◆行動経済学 ◆経済数学特講	◆経済成長論 ◆計量経済学 ◆経済数学 ◆厚生経済学 ◆産業組織論 ◆数理統計学	
3群 応用経済分析			◆経済統計 ◆金融論 ◆財政学 ◆応用計量経済学 ◆国際経済学 ◆環境経済学 ◆国際金融論 ◆公共経済学 ◆経済政策論 ◆労働経済学 ◆都市経済学	
4群 経済史・経済思想史	◆経済史概論	◆日本近世経済史 ◆日本近代経済史 ◆西洋経済史 ◆アジア経済史 ◆日本史特講 ◆世界史特講 ◆社会経済学 ◆日本経済思想史 ◆社会思想 ◆日本中世農業史 ◆日本近世農業史 ◆現代資本主義論	◆現代経済思想 ◆経済学史	
5群 経済事情・経済制度		◆世界経済論 ◆行政法 ◆日本経済論 ◆社会政策論 ◆社会学特講 ◆経済地理学 ◆経済システム論 ◆中国経済論 ◆アジア経済論 ◆開発経済論 ◆農業経済論 ◆中小企業論 ◆地域経済論 ◆社会保障原理 ◆社会保障制度論 ◆地方財政論 ◆地域の金融と経済 ◆特別講義（経済学）	◆経済法 ◆近代経済学	
6群 必修	◆市場と経済 ◆企業と会計	◆基礎演習	◆演習	

専任教員一覧

伊藤 宣広 教授	経済学史、現代経済学、経済学方法論	天羽 正継 准教授	財政学、地方財政論、財政金融史	中路 敬 准教授	経済理論史
唐澤 達之 教授	西洋経済史、イギリス社会経済史、イギリス都市史	石原 庸博 准教授	ベイズ統計学、計量経済学、計量ファイナンス	中野 正裕 准教授	貨幣・金融経済論
鶴田 禎人 教授	社会保障、社会政策	板垣 智洋 准教授	多元環の表現論	夏苅 佐宜 准教授	英語教育、第二言語習得
富澤 一弘 教授	経済史学、歴史学	内山 知一 准教授	教科教育学	西川 静華 准教授	応用ミクロ経済学、ゲーム理論、産業組織論
名和 賢美 教授	デモクラシー論	岡田 知之 准教授	経済成長論	服部 昌彦 准教授	産業組織論
森 祐司 教授	金融論	霜野 慧亮 准教授	機械力学	塩澤 康平 講師	ミクロ経済学、顕示選好分析
山﨑 薫里 教授	位相空間論	髙橋 済 准教授	空間経済学、空間計量経済学、地方財政学、公共経済学	柳田 翔平 講師	意思決定理論、行動経済学
山本 芳弘 教授	環境経済学	谷川 卓 准教授	哲学		

マーケティングと法律に興味があり、知的財産や経営に関わる法律を詳しく知りたくて経営学科を選択。

経営に関係するさまざまなことを広く学べるところが本学科の特徴です。マーケティングや会計など経営にまつわる基礎的な部分から、会社運営についての法律、知的財産法をはじめとする経営に関連する法律まで、組織をつくることや、その組織が継続していくための各局面で必要になる知識が身に付きます。いずれも興味深いです。

4年 宮城県泉館山高等学校 出身 早坂 優汰

経営学とは、経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）をうまく活用することによって、企業を中心としたさまざまな組織を効率的に運営し、最大の成果を得るための方法を体系化した学問です。企業が持続的かつ長期的に存続・成長するためには、消費者や取引企業、地域住民、政府、株主、金融機関、従業員といった、「ステークホルダー（利害関係者）」との間で共存共栄の関係を構築しなければなりません。本学科では、多角的な視点から企業経営を探究し、自律的に問題解決を行える人材を育成するため、さまざまな科目を用意しています。

［主な分野］
- ●企業や経営学の歴史について学ぶ科目分野
- ●企業の社会的意義や形態、統治について学ぶ科目分野
- ●企業における人材や生産プロセス、情報のマネジメントについて学ぶ科目分野
- ●企業の戦略やマーケティング、国際展開について学ぶ科目分野
- ●企業の会計や財務について学ぶ科目分野
- ●企業のあり方や活動を規定する法律について学ぶ科目分野

経営学科では、以上のような科目分野を体系的かつ専門的に学ぶことができます。それにより、官民という枠にとらわれることなく、「社会人としてビジネスの第一線で活躍できる人物」および「企業の振興に積極的に貢献できる人物」を育成します。

学科の卒業認定・学位授与の方針

学科の教育課程編成・実施の方針

経営学科専門科目の群配当と位置付け

経営学科 専門教育科目

専任教員一覧

阿久津 由佳 教授	英語教育方法、語用論	高松 正毅 教授	言語学、日本語学、高等教育	金 艶華 准教授	医薬品物流、ロジスティクス、国際物流
阿部 圭司 教授	証券市場分析	谷口 聡 教授	民法、不法行為法、成年後見制度、継続的債務関係	沈 律 准教授	会社法、商法、合同会社制度
井上 真由美 教授	経営倫理、アントレプレナーシップ、コーポレートガバナンス	永田 瞬 教授	経営労務論、社会政策論	高橋 克幸 准教授	会計学、実証会計、セグメント会計
加藤 健太 教授	日本経営史	中村 彰良 教授	管理会計	向井 悠一朗 准教授	生産管理、技術経営
木下 まゆみ 教授	教育心理学、社会心理学	藤本 哲 教授	経営組織論		
佐藤 敏久 教授	マーケティング戦略、消費者行動、マーケティング・コミュニケーション、ブランド・競争戦略	藻利 衣恵 教授	財務会計、国際会計、会計史		
澤田 悠紀 教授	知的財産法、文化と法、芸術と法	石田 崇 准教授	統計的学習理論、情報理論、教育工学		
関根 雅則 教授	イノベーション論、経営戦略論	梅田 宙 准教授	原価計算、管理会計		

「グローバル社会の中の日本」を考えるにあたり、「客観的かつ論理的な自分の意見」を持つための知識を得たい。

本学科では、国際的な経済の現状や歴史についてだけでなく、国際社会の中で日本が（日本人が）どのように周囲との関係を構築すべきなのか等、文化的・政治的側面からも学ぶことが可能です。学科の特徴としては、「英語」を学びのツールとして捉え、実践的に使用する場面が多いことや、留学補助が充実していることが挙げられます。

3年 群馬県立桐生高等学校 出身 後藤 さくら

国際学科での学修は、学科に所属する前の1年次は学部共通科目や教養教育科目を中心に、2年次から国際学科に所属すると本格的に学科の専門教育科目の学修を進めます。経済学・経営学の基礎的な科目を学修し、グローバルな舞台で「何を話すか」ということの基礎固めを行ったあと、「英語で話す」ことを重点的に学修します。授業のすべてを英語で行う専門科目を複数開講するほか、海外における学修や体験を単位認定するための科目を開設し、実践的な英語スキルの修得をねらいます。

海外での研修の機会は、国際学科所属の2年次夏季での参加を想定した語学研修プログラムをはじめ、演習などでの研究を推進するために、海外に赴きビジネスの現場を体感する海外フィールドワーク、大学の提携校に半年間または1年間留学する交換留学などがあり、すべての学生が海外での研修に参加できるよう充実した助成制度を用意しています。

国際学科では、経済学・経営学のいずれも学ぶことができ、そのエキスパートとなるため、応用科目、発展科目を学修します。国際社会や文化、エリア・スタディなどグローバル分野の幅広い専門知識を学び、経済学・経営学の国際分野に特化した科目を配置し、グローバルな視野を養います。

高崎経済大学の特徴の一つである「ゼミナール（演習）」は、経済学部の他の学科同様、2年次後期から4年次にかけて学修しますが、国際学科のゼミナールは、学科所属学生のみを対象とするため、国際分野での経験豊かな教員のもと、グローバルな分野への学ぶ憧れを持った仲間と切磋琢磨して学修に取り組むことができます。

英語や国際系科目をはじめとしたグローバル教育と経済・経営のエキスパート教育が融合したカリキュラムにより、グローバル化する社会の課題に主体的に取り組むことができる「グローバル・エキスパート」の育成を目指します。

学科の卒業認定・学位授与の方針

学科の教育課程編成・実施の方針

国際学科専門科目の群配当と位置付け

国際学科 専門教育科目

専任教員一覧

佐藤 敦子 教授	異文化マネジメント論、 国際ビジネス研究	黒崎 龍悟 准教授	アフリカ地域研究

30th ANNIVERSARY

1996

1

2

3

■文理横断的な取り組みの強化

■学部のディシプリン再構築

MESSAGE

MESSAGE

地域政策学科 2002年度卒業／
地域政策研究科博士前期課程 2016年度修了

MESSAGE

地域づくり学科 2012年度卒業／
地域政策研究科博士前期課程 2015年度修了

“ ”

“ ”

地域政策学部長 佐藤 英人 教授

地域政策学部は、地域をめぐる諸課題に取り組む学部として、1996年に日本で最初に設立されました。設立から30年が経ちますが、地域の諸課題はより複雑、かつ深刻になっています。特に人口減少と高齢化は不可避の問題です。「消滅可能性自治体」という言葉が、マスメディアで広く取り上げられたことは、みなさんもご存知のことでしょう。つまり、人口増加を前提とした従来の地域づくりではなく、人口減少と高齢化を受け入れながら、いかにして地域をつくり変えていくべきかを考えなくてはなりません。

私たち地域政策学部では、このような地域の諸課題に対して、自分で問題を見つけ、客観的なデータを基に分析し、自分なりの答えを人に伝えられる力を育てます。企業や役所でのインターンシップ、社会人によるリレー講義、ゼミを通じたフィールドワークなど、ユニークな学びが、みなさんのチャレンジを心待ちにしています。都市から農山村までを包含する多様性に富む高崎で、ぜひ学びの扉を開いてみてください。

地域政策学部のチャレンジ

日本の地域では現在、海外との競争に直面している地域産業の再生、衰退する中心市街地の活性化、過疎化に苦しむ農山村地域の活性化、高齢化が進むコミュニティの再生など、多くの問題を抱えています。こうした背景の中、昨今では、地域問題解決の先頭に立つ多くの人材が求められています。地域政策学部では、自治体はもちろん企業、NPOなど幅広く官民両分野にわたって地域問題解決の先頭に立つ人材の育成を目指します。

グローバル化が進む現在、わが国の社会経済は大きな転換点に立っています。また、環境問題をはじめとして、世界が協働して取り組むべき課題にも直面しています。こうした時代だからこそ、地域からの新たなチャレンジが欠かせません。地域からの日本再生のモデル構築、地方創生という課題に、私たちと一緒にチャレンジしましょう。

地域政策学部の3つの学科

地域政策学部は、多様な地域問題に対応し、主に地域政策の理論や制度を学ぶ「地域政策学科」、実践を学ぶ「地域づくり学科」、地域活性化のための観光政策を学ぶ「観光政策学科」の3学科から構成されています。

学部の入学者受入れの方針

地域政策学部では、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」に定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

1 大学で学ぶための基礎的な学力として、高等学校までの以下の学習の内容を身に付けている人
（1）日本語における「読む」「聞く」「話す」「書く」の技能
（2）英語における「読む」「聞く」「話す」「書く」の技能
（3）データや資料を適切に分析・処理するのに必要な知識・技能
（4）人文社会科学を学習する前提となる幅広い知識
2 **1**に掲げる知識・技能をもとに、論理的に思考し、自身の考えをまとめて他者に伝えることができる、聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション能力を身に付けている人
3 地域社会に関する幅広い問題意識を持っている人
4 地域社会が直面する諸課題の解決に積極的に取り組む意欲を持っている人
5 大学内外の人たちと協力して学修・研究に取り組むことができる人

また、上記のような資質を備えているかを判断するため、以下の基本方針のもと入学者選抜を行い、多様な人材の確保に努める。

○一般選抜
一般選抜では、前期日程、後期日程とも、大学入学共通テストと教科・科目に係る個別テストを行い、上記1の知識・技能を修得しているかを評価する。教科・科目に係る個別テストでは小論文の受験を必須とし、上記3及び4の問題意識や関心を有しているかを評価するとともに、論理的な文章を作成する能力をはかる。あわせて、調査書により、上記3、4、5の態度・能力を確認し、総合的に判断する。
○学校推薦型選抜
学校推薦型選抜では、小論文試験（英語を含む）により、上記1の（1）、（2）及び2の知識・技能・能力を有しているかを評価するとともに、面接試験、活動実績報告書及び調査書等により、上記2、3、4、5の態度・能力を総合的に判断する。
○編入・転入学選抜
編入・転入学選抜では、小論文試験により、上記1の（3）、（4）、3及び4の知識・関心を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4、5の態度・能力について総合的に判断する。
○私費外国人留学生選抜
私費外国人留学生選抜では、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の成績により、上記1の知識・技能を有しているかを評価するとともに、小論文試験及び面接試験により、上記2、3、4、5の態度・能力を総合的に判断する。
○社会人選抜
社会人選抜では、小論文試験により、上記1の（1）及び2の知識・技能・能力を有しているかを評価するとともに、面接試験及び志望論文により、上記3、4、5の態度・能力を総合的に判断する。
○帰国生徒選抜
帰国生徒選抜では、小論文試験及び面接試験により、上記2、3、4、5の態度・能力を総合的に判断する。

学部の卒業認定・学位授与の方針

地域政策学部では、基礎教育科目を通じて学問の方法論、論理的思考法、幅広い教養と実践的語学力など基礎力を修得し、専門教育科目を通じて所属する学科で指定した能力を身に付けた者で、定められた年限在学し、所定の単位数を修得した者に学位「学士（地域政策学）」を授与する。

○地域政策学科
【知識・理解】
1 地域の諸問題を発見し、その背景にある要因を考察することができる。
2 地域政策に関する知識を修得し、使いこなすことができる。
3 必要な専門知識を身に付け、地域が抱える諸問題を解決することができる。
【態度・志向性】
1 地域社会に関心を持ち、地域振興に寄与することができる。
2 問題解決に関心を持ち、政策立案を通じて地域社会の中核となることができる。
【汎用的技能】
1 他者との協働が不可欠である政策立案に必要なコミュニケーションをとることができる。
2 コンピュータに関する技能を身に付け、情報社会に対応することができる。
3 外国語を用いて、社会生活に必要なコミュニケーションをとることができる。
4 社会的問題を分析し、対外的に発信することができる。

○地域づくり学科
【知識・理解】
1 地域の諸問題を発見し、その背景にある要因を考察することができる。
2 地域づくりに関する知識を修得し、使いこなすことができる。
3 必要な専門知識を身に付け、地域が抱える諸問題を解決することができる。
【態度・志向性】
1 地域社会の課題を明らかにし、地域活性化について考えることができる。
2 地域の諸資源を活用して、地域住民と協働して地域づくりを担うことができる。
3 地域の問題の発生から社会への影響の過程を理解し、解決に寄与することができる。
【汎用的技能】
1 他者との協働が不可欠である政策立案に必要なコミュニケーションをとることができる。
2 コンピュータに関する技能を身に付け、情報社会に対応することができる。
3 外国語を用いて、社会生活に必要なコミュニケーションをとることができる。
4 社会的問題を分析し、対外的に発信することができる。

○観光政策学科
【知識・理解】
1 地域の諸問題を発見し、その背景にある要因を考察することができる。
2 観光政策に関する知識を修得し、使いこなすことができる。
3 必要な専門知識を身に付け、地域が抱える諸問題を解決することができる。
【態度・志向性】
1 地域社会を分析し、地域活性化のための観光政策について考えることができる。
2 観光の手法を取り入れて地域振興のための政策や企画について考えることができる。
3 世界各地の文化と生活を理解し、国際的な視点から観光交流を推進することができる。
【汎用的技能】
1 他者との協働が不可欠である政策立案に必要なコミュニケーションをとることができる。
2 コンピュータに関する技能を身に付け、情報社会に対応することができる。
3 外国語を用いて、社会生活に必要なコミュニケーションをとることができる。
4 社会的問題を分析し、対外的に発信することができる。

学部の教育課程編成・実施の方針

地域政策学部では、「卒業認定・学位授与の方針」に掲げる知識・技能を修得させるために、以下の方針にしたがって教育課程を編成する。

1 「地域リーダーとしての問題解決能力」を構成する、問題発見力、調査分析力、政策立案力、コミュニケーション力、組織的行動力、社会的責任力の諸能力が修得できるよう教育の充実をはかる。
2 地域政策学を構成する諸分野の基礎である人文科学・社会科学・自然科学等を幅広く学ばせ、国際化社会に対応できる実践的な外国語能力を修得させるために基礎教育科目を配置する。専門教育を理解するうえで必要となる方法論を学ばせるために、基礎教育科目の中に基幹教養科目を配置する。
3 地域政策学の基礎となる考え方や地域問題の捉え方を修得させ、さらに大学生活の基礎となる学びの方法論を修得させるために専門導入科目を配置する。
4 地域が直面する多様な課題を理解させ、地域問題解決に結び付く幅広い理論と深い専門的知識を修得させるために、3学科に専門基礎科目及び専門発展科目を配置する。
5 専門分野における地域政策学の理論の深化と、実践的・実証的調査研究により、地域問題解決の高い能力を修得させるために必修科目として基礎演習、演習Ⅰ・Ⅱ、卒業論文を配置する。
6 広い視野と深い問題意識の修得をはかるため、現場の地域リーダーを招聘する実践的・実証的な講義を配置する。

POINT 01

充実の基礎教育科目

市民としてあるいは社会人として必須の教養を磨くためのものです。専門教育の基盤となるアプローチを学ぶ「基幹教養科目」、必修英語を中心とした「外国語科目」、コンピューティングを中心とした「情報・統計科目」を履修します。これらの科目群は、「専門基礎科目」、「専門発展科目」、「ゼミナール」、「卒業論文」の土台となるものです。

POINT 02

段階的に学べる専門教育科目

専門教育のスタートは1年次前期の必修科目である「初年次ゼミ」と「地域政策学入門」です。前者は「大学での学び方」を大学特有の「ゼミナール形式」で学び、後者は「地域政策学」の全体像を学ぶ「専門導入科目」です。これらを基礎として、2年次から4年次にかけて「専門基礎科目」、「専門発展科目」を段階的に履修します。各科目群は、2年次以上の学生が特に興味を持った分野を深く掘り下げることを目指したものです。

POINT 03

少人数制の必修ゼミナール

地域政策学部では2年次後期から始まるゼミナール（演習）を必修としており、特に重視しています。ゼミナールは1学年10人前後の少人数で行われ、各指導教員の専門分野に即した地域課題を理論的・実証的に分析したり、課題解決の実践を行ったりします。ディベート、ディスカッション、プレゼンテーションを繰り返しながら、グループ研究や個人研究を進めていくことにより、学士にふさわしい専門的能力を身に付けることを目指します。

POINT 04

学びの集大成、卒業論文

卒業論文は地域政策学部での学びの集大成であり、これを完成させ審査に合格することが卒業の条件となります。自らテーマを設定し、先行研究を調べ、統計データの収集・インタビュー・アンケート調査などを行い、それらを分析し、一つの作品を仕上げるというプロセスは大学ならではの贅沢な時間であり、この経験は卒業後に大きな力となるでしょう。卒業論文に意欲的に取り組むことが、本学部における学業の総仕上げとなります。

教養科目群	基幹教養	◆法学 ◆政治学 ◆行政学 ◆経済学 ◆経営学 ◆社会学 ◆地理学 ◆公共哲学 ◆歴史学
	一般教養（人文）	◆哲学 ◆倫理学 ◆心理学 ◆民俗学 ◆宗教学 ◆考古学 ◆日本史（古代～近世） ◆日本史（近現代） ◆西洋史 ◆東洋史 ◆言語学 ◆日本文学 ◆海外文学 ◆街と建築 ◆美学 ◆音楽論 ◆西洋美術史 ◆東洋美術史 ◆発達心理学
	一般教養（社会）	◆比較憲法論 ◆法哲学 ◆ミクロ経済学 ◆マクロ経済学 ◆日本経済論 ◆社会保障論 ◆会計学 ◆教育学 ◆ジェンダー論 ◆犯罪と法 ◆労働と法
	一般教養（自然）	◆数学 ◆応用数学 ◆自然人類学 ◆生態系と環境 ◆自然地理学 ◆宇宙と地球 ◆地球環境学 ◆物質と環境 ◆生命科学 ◆食と健康 ◆スポーツ科学
外国語科目群	英語または日本語	◆General English ◆Business English 【留学生】 ◆大学生活のための日本語 ◆専門聴解 ◆日本事情 ◆文章表現 ◆専門読解 ◆口頭表現 ◆ビジネス日本語
	外国語（選択）	◆Language Learner Development ◆Oral Communication ◆Advanced Oral Communication ◆English Language and Culture ◆Grammar ◆Writing ◆Reading ◆Listening ◆Discussion ◆Advanced Discussion ◆English for Academic Purposes ◆World Issues ◆Critical Thinking ◆TOEIC Basic ◆TOEIC Intermediate ◆TOEIC Advanced ◆TOEFL ◆TOEFL Advanced ◆ドイツ語 ◆フランス語 ◆中国語 ◆スペイン語 ◆イタリア語 ◆ハングル ◆海外語学研修（英語） ◆海外語学研修（中国語）
情報・統計科目群		◆情報基礎 ◆情報科学 ◆地域統計論 ◆社会調査（質的調査） ◆社会調査（量的調査） ◆プログラミング ◆AI・機械学習 ◆データ分析 ◆統計学 ◆計量分析 ◆地域調査法 ◆地理情報システム論

地域政策学部

ゼミナールの研究テーマ
地域課題の分析と政策提言

佐藤 公俊 地域政策学科 教授

■教員研究分野・テーマ
〈分野〉地域政策、公共政策
〈テーマ〉自治体の政策決定過程分析、医療介護の意思決定分析
■担当科目
地域政策論、公共政策論、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
日本中の蕎麦屋をめぐって、蕎麦前と酒を楽しんでいます。

地域の魅力のPRや観光に関する戦略を考える

地域課題を自分たちで発見して研究テーマを設定し、現状を分析した上で、フィールドワークやアンケート、統計分析等を行い、解決策の提案を目指します。「教室の中で完結しない学び」と「アウトプット」を重視しています。ゼミ生同士、プレゼンテーションやディスカッションを通じて互いに刺激を与え合い、高め合います。私の役割は、学生たちの前進の手助け。学生と対等の立場でディスカッションすることで、私自身も成長します。

STUDENT'S VOICE

主に、大学祭で開催されるプレゼンテーション大会に向けて研究を進めます。その過程で調査力や協調性、発表における表現力などが総合的に養われます。私のグループは「ぐんまちゃんを活用した群馬の魅力発信」について研究しました。キャラクターが地域ブランド向上や観光振興に果たす役割の大きさを実感しました。大会後も、ビブリオバトルやディベートなどを通して、多様な意見に触れながら思考を深めています。

群馬県立前橋東高等学校 出身
武内 遥香 ゼミ生（4年）

ゼミナールの研究テーマ
地方自治

鈴木 洋昌 地域政策学科 教授

■教員研究分野・テーマ
行政学、地方自治、大都市制度
■担当科目
行政学、地方自治論、地方自治法、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
全国各地の鉄道に乗ることと、お城めぐりが好きです。日本100名城は99のお城を訪問済みで、残すは沖縄の今帰仁城のみです。

自治体×データ活用×現場性による研究を目指す

それぞれの自治体が抱える課題と、その対応について研究します。2年次は基礎知識を得るために関連書籍を読むほか、自治体のデータを分析し、課題を抽出。3年次は政策コンペでの提案に向け、特定の自治体を対象としてデータを用い課題を抽出するとともに、提案内容の検討にゼミ全体で取り組みます。似た特性や課題を持つ地域であっても対応が異なる場合もあり、その背後にある原因を分析することが新たな発見につながります。

STUDENT'S VOICE

将来は第一線で活躍する地方公務員になりたいと考え、自治体での実務経験が豊富な鈴木先生のゼミを選びました。「公共政策フォーラム」での発表に向け、兵庫県養父市を事例とした地域活性化策について、論文やパワーポイントなどの作成を通して研究しています。また、自治体訪問の機会もあり、実際の政策や施策についてのお話を伺いました。ゼミでは活発な議論が交わされ、意見を言語化する力が養われます。

群馬県立伊勢崎高等学校 出身
諏訪 愛果 ゼミ生（4年）

地域政策学部

ゼミナールの研究テーマ
社会心理学全般（人の心や行動を科学的に探り、社会の課題を読み解く）

田戸岡 好香 地域づくり学科 教授

■教員研究分野・テーマ
専門は社会心理学、社会的認知。特にステレオタイプや偏見について研究している。
■担当科目
社会心理学、社会調査（量的調査）、社会調査演習、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
ゲームが好きで、娘と一緒にマインクラフトをしたりゲーム配信を見たりします。運動不足解消にボクササイズを習っています。

人の心や行動を科学的に探り、社会の課題を読み解く

ゼミでは、「なぜSNSでは炎上が起きるのか」「どうすれば偏見や差別を減らせるのか」といった身近な社会問題を題材に、人がどのような心理で行動しているのかを調査や実験により明らかにします。仮説を立ててデータで確かめることを重視しており、論文を読み、調査や実験を企画・実施し、分析して結果を考察するという一連のプロセスを、学生同士で協力しながら行います。これらを通じて、地域社会の課題を“人の心の働き”の面から考える視点を身に付けます。

STUDENT'S VOICE

日頃から、差別や教育など日常の中にあるさまざまな事象に「なぜ？」を感じており、田戸岡先生の「世の中の偏見をなくす」研究に興味を持ちました。ゼミではグループをつくり、それぞれのテーマで研究します。私たちは、外国人のマナー違反への寛容度について研究しました。データの集め方は無数にあり、データの取り方にも注意が必要でした。仮説と違う結果が出た際に、なぜそうなったのか考えることが面白かったです。

栃木県立黒磯高等学校 出身
中根 壮優 ゼミ生（4年）

ゼミナールの研究テーマ
歴史文化遺産の保存・活用に関する社会学的研究

石井 清輝 観光政策学科 准教授

■教員研究分野・テーマ
歴史文化遺産（建築物、お祭り）の保存・継承と活用に関する社会学的研究
■担当科目
観光社会学、都市社会学、社会調査（質的調査）、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
山登りが好きなのですがあまり行けないので、時間を見つけてジョギングをして、いつでも山に登れるように備えています。

歴史文化遺産の現場で人々と交流しながら学ぶ

歴史的建物、伝統的祭りなどの歴史文化遺産をどう保存・継承していけるか、どう活用していけるかを研究するゼミです。地域社会の担い手の方々へのインタビューや現場でのお手伝いを中心としたフィールドワーク、アンケート調査等により、実態を知り、課題を探ります。その過程では、思い込みや固定観念が打ち砕かれて視野が広がったり、地域社会の仕組みを知って「なるほど、そうだったのか！」と膝を打つ瞬間に出合ったりします。

STUDENT'S VOICE

本ゼミは主な活動の場を桐生市に設定しており、桐生祇園祭（桐生八木節まつり）と、桐生新町重要伝統的建造物群保存地区を対象に社会学的な調査研究を行っています。授業では、テーマに関連する文献の輪読を行い知見を深め、その後、実際にフィールドワークを行います。行事のお手伝いや調査活動だけでなく、自分たちで地域活性化につながるような企画を考えて実施し、地区を盛り上げる活動も行っています。

群馬県立桐生高等学校 出身
小池 脩太 ゼミ生（4年）

ゼミナールの研究テーマ
環境社会学、地域環境政策論

五感で現場を知ることを通じ社会の中の連環に気付く

「環境問題」をキーワードにゼミ生が主体的にテーマを考えます。アンケート、インタビュー、参与観察などの社会調査の手法を用い、社会科学の視点から環境問題の実態や環境政策の課題に関する一次情報を収集しています。予想から外れる情報が出てきて新たな発見につながることもあり、面白いです。問題を掘り下げる中で社会問題同士の連環に気付くことを通じて、学生が問題発見力や協調性などを育めるよう意識しています。

STUDENT'S VOICE

環境問題をさまざまな経験・視点から学修し、政策提言することに魅力を感じます。自分の関心を追究できる環境があり、プレゼンや議論などの社会的スキルも身に付くゼミです。私の研究テーマは「規格外野菜などの廃棄食品の認識改善と廃棄減少」。身近な問題にもかかわらず未解決の事象であり、解決策を自ら探していくのはまるで宝探しのように楽しいです。意欲の高い仲間からの良い刺激を受けながら頑張っています。

群馬県・東京農業大学第二高等学校 出身
田島 正大 ゼミ生（4年）

齊藤 由倫 地域づくり学科 准教授

■教員研究分野・テーマ
環境社会学、地域環境政策論。研究テーマ：ごみ減量の住民意識と普及啓発施策に関する研究。
■担当科目
環境社会学、環境教育論、社会調査入門、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
屋外で過ごすことが大好きです。庭でコーヒーを飲んだり、近場にハイキングに出かけたりと、身近な季節の移ろいを楽しんでいます。

ゼミナールの研究テーマ
地理学、観光地理学、地理情報システム（GIS）

地図を活用しながら、地域の魅力や課題について考える

地図を片手に現地を歩いて、地域における観光空間の形成過程や地域変化に伴う諸課題について考えます。統計データや、フィールドワークで得られたオリジナルのデータを、地図を描くことで可視化し、分かりやすく伝えることを目指しています。テーマを決めて見学する「巡検」プランを実施したり、地形模型に GIS（地理情報システム）で作成したさまざまな地図をプロジェクターで投影する「プロジェクションマッピング」も作成します。

STUDENT'S VOICE

地理や観光に興味があり、旅行研究会というサークルにも入っているほど出かけることが好きなので、観光地理をテーマとして扱い、行き先を決めてみんなで出かける「巡検」がある本ゼミを志望しました。観光地がどのように成立しているのかという構造を明らかにすることに魅力を感じます。ゼミ生はみんな仲が良く、先生も優しいです。地理がテーマのゼミなので、ゼミ生たちの地元の話などでよく盛り上がります。

長野県野沢北高等学校 出身
松林 大和 ゼミ生（3年）

太田 慧 観光政策学科 准教授

■教員研究分野・テーマ
地理学、観光地理学、地理情報システム（GIS）
■担当科目
地理学、観光地理学、地理情報システム論、基礎演習、演習Ⅰ／Ⅱ
■私はこんな人
一眼カメラで風景を撮影することにはまっています。数年後に同じ場所で撮影すると、地域の変化について面白い発見があります。

**「地域」がテーマなので、
学びが実際の生活に
活かされることも多い。
出てくる答えが一つでは
ないところも面白い。**

地域における政策について詳しく学べる学科です。地域で生じている問題について、実際の政策に基づいて考えたり、既存政策の効果を評価・考察したりします。地域政策は特定の誰かではなく多数の人を対象に立案されるものであり、なるべく多くの人が納得する政策を考えることは大変ですが、そこに、チャレンジする面白さがあります。

3年 静岡市立高等学校 出身 鈴木 陽香

学科の卒業認定・学位授与の方針

［養成をめざす具体的な人材］
- 高い政策立案能力を有する人材
- 地方自治に関心を有する人材
- 企業の地域戦略に強い人材
- 都市農村開発のプランナー
- 国際関係に強い人材

学科の教育課程編成・実施の方針

［専門分野の主な研究テーマ］
- 都市について理解を深め、地域論・経済論・政策論の立場から有効な地域政策を考える
- 農業・農村について理解を深め、持続的発展の立場から有効な地域政策について考える
- 世界の中の日本について理解を深め、国際的視野に立ち、有効な地域政策について考える
- 地域経済・産業について理解を深め、その自立的発展の立場から有効な地域政策について考える
- 政治・法律・公共政策について理解を深め、公共性という視点から有効な地域政策について考える

地域政策学科専門科目の群配当と位置付け

専任教員一覧

Community Science Program

地域づくり学科では、住民主体の地域づくりをリードできる人材を育成します。

よりよい地域をデザインするためには、地域が抱える諸問題に解決策を提示し、その発展を助ける力(=コンサルティング能力)、すなわち、データサイエンスに立脚した調査分析能力と、組織や集団における多様な意見を調整するファシリテーション能力が必須スキルとなります。これらの能力を育成することに特化したカリキュラムとして、コミュニティサイエンスプログラム(CSP)を開講しています。

大学での経験を通じて地域コミュニティの大切さを実感。地域社会の活性化について専門的に学ぼうと思った。

本学科で学ぶどの分野に関しても、キーは地域の「人」です。地域に暮らす人々の視点に立って、まちの課題や暮らしの仕組みを考察します。地域コミュニティや地域の中での居場所など、「人とのつながり」が地域の繁栄につながっている部分がとても興味深いです。「住民に寄り添った地域活性化の在り方」について考えさせられます。

4年 群馬県立桐生高等学校 出身 宮下 若奈

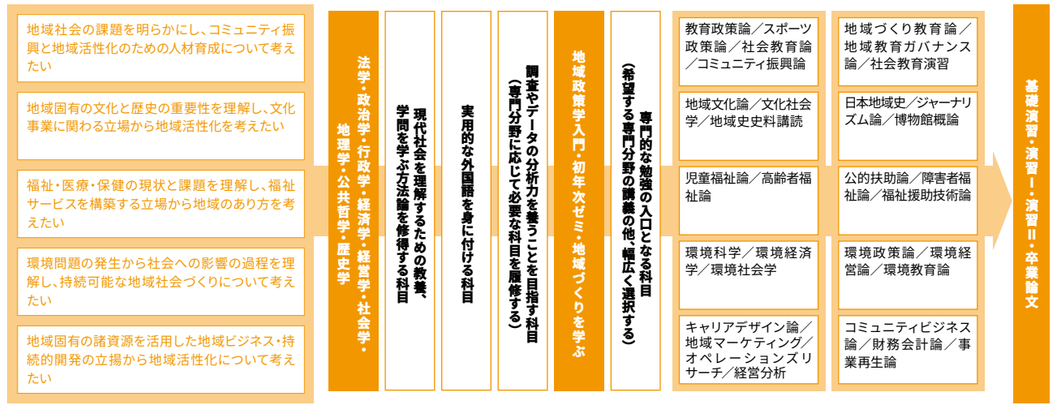
［養成をめざす具体的な人材］
- 地域ビジネスや能力開発に関心を有する人材
- 地域の環境問題解決に寄与する人材
- 地域の福祉対策を担う人材
- コミュニティの活性化を担う人材
- 地域文化を活用した地域づくりを担う人材

［専門分野の主な研究テーマ］
- 地域固有の諸資源を活用した地域ビジネス・持続的開発の立場から地域活性化について考える
- 環境問題の発生から社会への影響の過程を理解し、持続可能な地域社会づくりについて考える
- 福祉・医療・保健の現状と課題を理解し、福祉サービスを構築する立場から地域のあり方を考える
- 地域固有の文化と歴史の重要性を理解し、文化事業に関わる立場から地域活性化を考える
- 地域社会の課題を明らかにし、コミュニティ振興と地域活性化のための人材育成について考える

学科の卒業認定・学位授与の方針

学科の教育課程編成・実施の方針

地域づくり学科専門科目の群配当と位置付け



地域づくり学科 専門教育科目

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門導入科目群	専門導入A	◆地域政策学入門 ◆初年次ゼミ ◆地域政策を学ぶ ◆地域づくりを学ぶ ◆観光政策を学ぶ			
	専門導入B	◆現代の都市問題 ◆都市政策論 ◆現代の農村問題 ◆農業経済学 ◆国際経済学 ◆国際関係論 ◆地域経済論 ◆経済政策論 ◆地域政策論 ◆地方政治論 ◆憲法Ⅰ ◆地域づくり論 ◆マーケティング ◆環境学概論 ◆社会福祉論 ◆地域福祉論 ◆日本文化論 ◆文化政策論 ◆地域社会学 ◆生涯学習概論 ◆社会調査入門 ◆観光産業論 ◆観光政策論 ◆観光経営論 ◆社会起業論 ◆多文化共生論 ◆国際観光論 ◆観光資源論 ◆観光地理学 ◆観光学概論 ◆観光地域調査演習			
専門基礎科目群			◆キャリアデザイン論 ◆経営分析 ◆オペレーションズ・リサーチ ◆地域マーケティング ◆アグリビジネス論 ◆環境科学 ◆環境経済学 ◆高齢者福祉論 ◆児童福祉論 ◆地域文化論 ◆文化社会学 ◆地域史史料講読 ◆コミュニティ振興論 ◆社会教育論 ◆スポーツ政策論 ◆教育政策論 ◆社会調査演習 ◆ファシリテーション演習 ◆環境社会学 ◆社会心理学		
特別講義			◆グループ研究 ◆特別講義「世界と日本の未来を考える 2.0」 ◆データサイエンス入門 ◆データサイエンス基礎:AI概論 ◆データサイエンス基礎:プログラミング・数学 ◆データハンドリング ◆データサイエンスによる課題解決 ◆データサイエンスによる実社会課題解決 ◆データ可視化 ◆ヒジネスにおけるテキストマイニング ◆ビッグデータによるマーケティング ◆データサイエンスのビジネス実装		
			◆高崎市の課題と政策 ◆防災政策論 ◆資本市場の役割と証券投資 ◆地方分権論 ◆市民生活と法		
専門発展科目群			◆日本地域史 ◆地域社会史 ◆アーツマネジメント論 ◆博物館概論 ◆博物館経営論 ◆博物館資料論 ◆博物館情報・メディア論 ◆博物館資料保存論 ◆博物館教育論 ◆博物館展示論 ◆地域づくり教育論 ◆地域教育ガバナンス論 ◆地域社会教育支援論 ◆社会教育課題研究 ◆社会教育活動 ◆社会教育演習 ◆現代経済学		
				◆コミュニティビジネス論 ◆財務会計論 ◆協同組合論 ◆事業再生論 ◆環境政策論 ◆環境経営論 ◆環境教育論 ◆家庭福祉論 ◆社会福祉と権利擁護 ◆地域医療保健論 ◆公的扶助論 ◆ケアシステム論 ◆福祉援助技術論 ◆障害者福祉論 ◆ジャーナリズム論	
実習				◆インターンシップ	
演習			◆基礎演習		
				◆演習	
卒業論文					◆卒業論文

専任教員一覧

飯島 明宏 教授	環境科学、環境教育、環境統計学	友岡 邦之 教授	社会学、文化政策研究	高橋 美佐 准教授	オペレーションズ・リサーチ、確率モデル解析
熊澤 利和 教授	社会福祉学(障害者福祉)、緩和ケア(ターミナルケア)研究	西沢 淳男 教授	日本近世史・地域史	津曲 達也 准教授	高等教育、データサイエンス
櫻井 常矢 教授	社会教育学、生涯学習論、地域づくり教育	新田 さやか 教授	社会福祉学、地域福祉	倪 鏡 准教授	農業経済学、農政学、中国農業論
佐藤 彰彦 教授	地域社会学、地域政策	原 史子 教授	社会福祉学、児童・家庭福祉論	森田 稔 准教授	環境経済学
髙橋 栄作 教授	理論言語学、第二言語習得、ICT活用教育	齊藤 由倫 准教授	環境社会学、地域環境政策論	吉原 美那子 准教授	教育行政学、教育政策論、比較教育学
田戸岡 好香 教授	社会心理学、社会的認知	佐藤 和宏 准教授	住宅政策論		
坪井 明彦 教授	マーケティング論、地域マーケティング	鈴木 耕太郎 准教授	国文学(中世神話研究)、宗教民俗学		

Tourism Science Program

観光政策学科では、地域社会における観光資源を活用することにより、観光開発および観光経営を中心的に担う人材を育成します。

地域社会や産業としての観光が抱える諸問題を的確に把握し、それらの問題を解決するための観光振興、観光経営を構想、推進していくためには、さまざまな調査手法および分析能力が求められます。そのため、よりよい観光地域づくり、観光経営に必要とされる調査、分析能力を育成することに特化したカリキュラムとして、ツーリズムサイエンスプログラム（TSP）を開講しています。

「観光」とは
単なる「旅行」ではなく、
人と地域をつなぎ、
地域の活性化に
貢献できる豊かな分野。

もともと旅行が好きで、訪ねた土地の文化や景観に魅力を感じてきました。本学科の特徴は、政策や企画の視点から地域づくりを考えることができる点です。観光に関する経済や文化、まちづくりなど、幅広い分野について学べます。今後、地域を元気にするための手段として、観光の果たす役割はますます重要になってくると感じています。

3年 岩手県立黒沢尻北高等学校 出身 小田島 さくら

汢ば純剪革仗

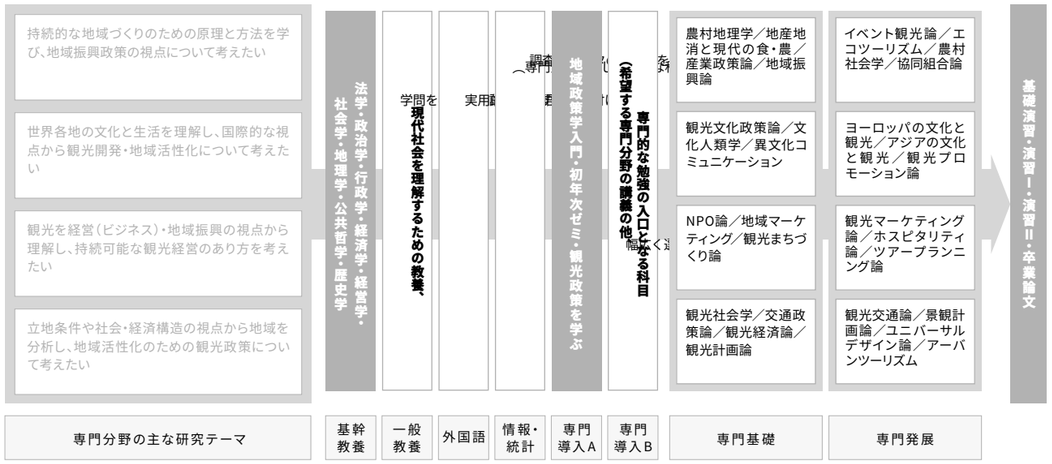
［養成をめざす具体的な人材］
- 観光に関する政策立案能力を有する人材
- 観光産業の中核となる人材
- 国際観光を推進する人材
- 地域資源・地域文化を開発・活用する人材

［専門分野の主な研究テーマ］
- 立地条件や社会・経済構造の視点から地域を分析し、地域活性化のための観光政策について考える
- 観光を経営（ビジネス）・地域振興の視点から理解し、持続可能な観光経営のあり方を考える
- 世界各地の文化と生活を理解し、国際的な視点から観光開発・地域活性化について考える
- 持続的な地域づくりのための原理と方法を学び、地域振興政策の視点について考える

学科の卒業認定・学位授与の方針

学科の教育課程編成・実施の方針

観光政策学科専門科目の群配当と位置付け



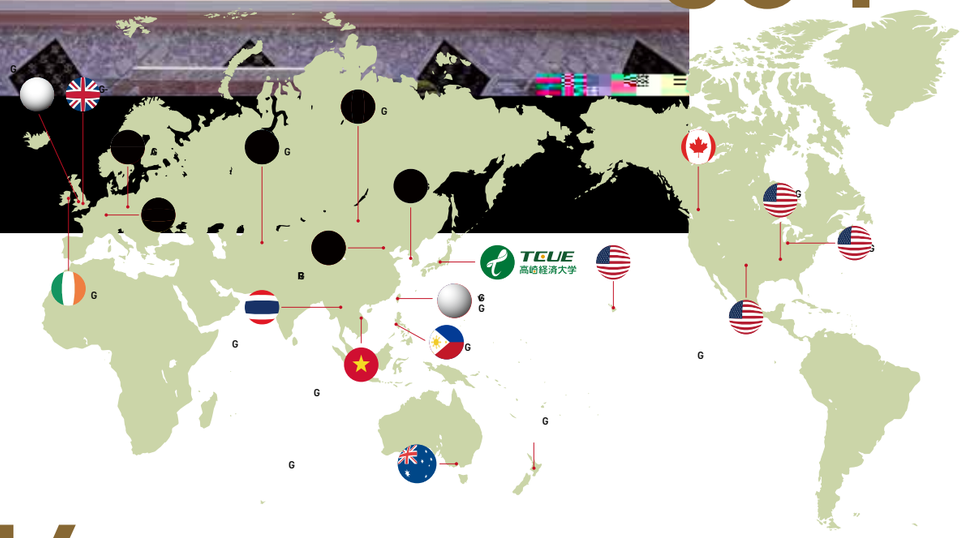
観光政策学科 専門教育科目

		1年次	2年次	3年次	4年次
専門導入科目群	専門導入A	◆地域政策学入門 ◆初年次ゼミ ◆地域政策を学ぶ ◆地域づくりを学ぶ ◆観光政策を学ぶ			
	専門導入B	◆現代の都市問題 ◆都市政策論 ◆現代の農村問題 ◆農業経済学 ◆国際経済学 ◆国際関係論 ◆地域経済論 ◆経済政策論 ◆地域政策論 ◆地方政治論 ◆憲法Ⅰ ◆地域づくり論 ◆マーケティング ◆環境学概論 ◆社会福祉論 ◆地域福祉論 ◆日本文化論 ◆文化政策論 ◆地域社会学 ◆生涯学習概論 ◆社会調査入門 ◆観光産業論 ◆観光政策論 ◆観光経営論 ◆社会起業論 ◆多文化共生論 ◆国際観光論 ◆観光資源論 ◆観光地理学 ◆観光学概論 ◆観光地域調査演習			
専門基礎科目群			◆観光経済論 ◆観光社会学 ◆交通政策論 ◆観光計画論 ◆旅行者行動論 ◆ＮＰＯ論 ◆異文化コミュニケーション ◆文化人類学 ◆観光文化政策論 ◆地産地消と現代の食・農 ◆農村地理学 ◆観光まちづくり論 ◆地域振興論 ◆環境デザイン		
特別講義		◆グループ研究 ◆特別講義「世界と日本の未来を考える 2.0」 ◆データサイエンス入門 ◆データサイエンス基礎：AI概論 ◆データサイエンス基礎：プログラミング・数学 ◆データハンドリング ◆データサイエンスによる課題解決 ◆データサイエンスによる実社会課題解決 ◆データ可視化 ◆ヒジネスにおけるテキストマイニング ◆ビッグデータによるマーケティング ◆データサイエンスのビジネス実装			
			◆高崎市の課題と政策 ◆防災政策論 ◆地方分権論 ◆市民生活と法		
専門発展科目群			◆観光経営関連法規 ◆観光旅行関連法規 ◆外国史 ◆地誌		
				◆景観計画論 ◆観光交通論 ◆ユニバーサルデザイン論 ◆観光マーケティング論 ◆ツアープランニング論 ◆ホスピタリティ論 ◆イベント観光論 ◆観光情報論 ◆アメリカの文化と観光 ◆ヨーロッパの文化と観光 ◆アジアの文化と観光 ◆オセアニアの文化と観光 ◆観光プロモーション論 ◆アーバンツーリズム ◆エコツーリズム ◆観光開発関連法 ◆サービスマネジメント	
実習				◆インターンシップ	
演習			◆基礎演習	◆演習	
卒業論文					◆卒業論文

専任教員一覧

井手 拓郎 教授	観光学、政策学、観光まちづくり、リーダー発達論、リーダーシップ論	八木橋 慶一 教授	社会的企業論	木暮 律子 准教授	日本語教育学、留学生教育
小熊 仁 教授	交通政策論、観光交通論、公益企業論	安田 慎 教授	中東地域研究、イスラーム地域研究、観光人類学、観光史、観光政策	田中 宏和 准教授	スポーツ政策学、スポーツ行政学
片岡 美喜 教授	農業・環境教育、都市農村交流	石井 清輝 准教授	地域社会学、観光社会学	外山 昌樹 准教授	観光マーケティング、消費者行動論
関口 智子 教授	第二言語習得、通訳教育	太田 慧 准教授	地理学、人文地理学、観光地理学、GIS（地理情報システム）	花井 友美 准教授	観光心理学、観光行動論
丸山 奈穂 教授	観光人類学、観光とエスニックマイノリティ	嘉瀬井 恵子 准教授	社会デザイン学、ローカリズム	渡部 瑞希 准教授	文化人類学

384



6 R

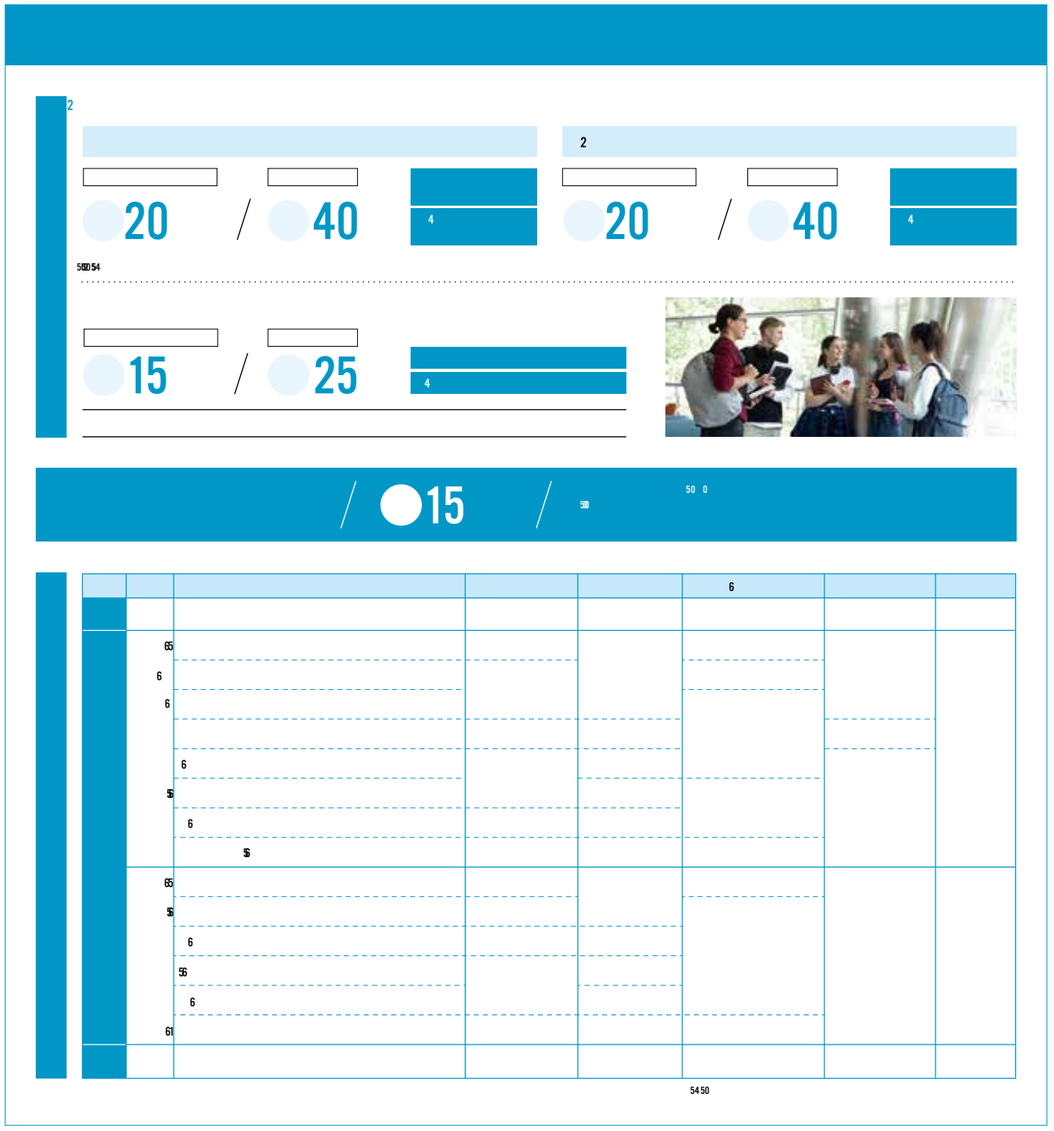
16

Z

21

y 40 / 50

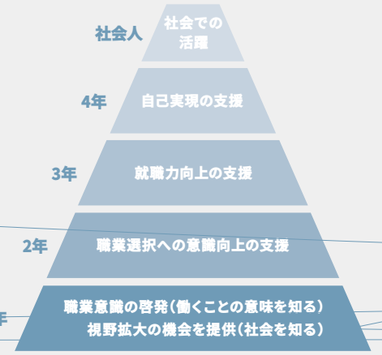
U 40 / 50



6

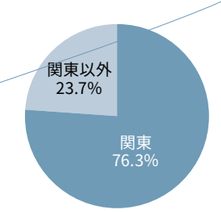
6 / 10

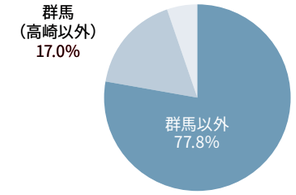
CAREER SUPPORT



4万人を超える卒業生たちが全国で活躍しています

地域別就職先の割合
（2025年度卒業生）





最新情報の提供

-
-
-

-
-
- SPI
-

U・Iターン就職希望者支援

▶ Uターン志望者向け就職セミナー

▶ 自治体との連携事業

U I

その他 就職サポート

就職相談

OB・OGとの交流会

OB OG

OB OG

OB OG

対策講座の一例

公務員試験・資格取得に関する個別相談	国家公務員採用制度説明会
公務員志望者向け就職セミナー	公務員・民間併願就職活動スケジュール解説講座
公務員試験合格者報告会	高崎市役所採用試験制度説明会

公務員試験対策講座
（専門学校と提携：有料）

キャリア支援による、
高い就職率

就職率 98.5%
（2025年度卒業生実績）

民間等	大企業 51.0%	公務員	国家	1.8%
	中企業 21.0%		地方	15.7%
	小企業 10.2%	教員	公立・私立	0.3%

就職実績

【業種別就職状況】（2025年度卒業生合計）

業種	農業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	合計
経済	1	0	0	20	39	0	89（1）	11	47	77（2）	22	31	6	2	2	5	3	19	53（3）	0	427
地域政策	1	0	0	11	20	3	57（2）	18	32	57（2）	11	12	7	6	8	6	7	23	88（1）	0	367
合計	2	0	0	31	59	3	146（1）	29	79	134（3）	33	43	13	8	10	11	10	42	141（2）	0	794

【2025年度　主な就職先】

※順不同　※【 】内の数字は複数就職・進学

農業、林業
カネコ種苗(株)
群馬県農業共済組合

建設業
(株)アイエ務店
尼崎電機(株)
(株)一条工務店【3】
ＭＥＤ　Ｃｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎｓ(株)
(株)カシワバラ・コーポレーション
(株)Ｋ・クリエイト
ケイアイスター不動産(株)
クシダ工業(株)
(株)熊谷組
(株)ＧＩＶＥＲＳＧＲＯＵＰ
(株)グッドライフ
(株)Ｇｒａｉｓｅ　ＨＯＭＥ
群馬セキスイハイム(株)
群馬ホーム(株)
清水建設(株)
昭和コンクリート工業(株)
第一設備工業(株)
鉄建建設(株)
栃木セキスイハイム(株)
(株)ＮＩＰＰＯ
日本電設工業(株)
(株)ネクスコ・メンテナンス関東
(株)長谷エコーポレーション
フジモリ産業(株)
冬木工業(株)【2】
三井ホーム(株)
(株)ＬＩＸＩＬ
(株)ヤマト

製造業
(株)アイエイアイ
(株)アイチコーポレーション
アイリスオーヤマ(株)
朝日印刷工業(株)
旭メタルズ(株)
(株)伊藤園
(株)ＯＳＧコーポレーション
(株)大山【2】
(株)荻野屋
小倉クラッチ(株)
軽井沢蒸留酒製造
(株)かわでん
キオクシア(株)
(株)キーテクノロジー【3】
(株)紀文食品
(株)栗食
(株)黒姫和漢薬研究所
高周波熱錬(株)
コニシ(株)
産業振興(株)
参天製薬(株)
ジェイ・バス(株)
しげる工業(株)
正田醤油(株)
大日本塗料(株)
太陽誘電(株)【3】
多摩川精機(株)
東京製綱(株)
ＴＯＰＰＡＮ(株)
(株)トーブラ
日油(株)
日華化学(株)
日軽金アクト(株)
日本電気(株)【2】
ハウス食品(株)
(株)原田
富士フイルムマニュファクチャリング(株)
古河機械金属(株)
ホーチキ(株)
(株)牧家
三菱自動車工業(株)
三菱電機エンジニアリング(株)
ミネベアパワーデバイス(株)
(株)ミマキエンジニアリング
三益半導体工業(株)
矢崎総業(株)
(株)リブドゥコーポレーション
リンテック(株)
レシップ(株)
(株)ロイズコンフェクト
ヤマハ発動機(株)
ヤマキ(株)
(株)ヨコオデイリーフーズ

電気・ガス・熱供給・水道業
東北電力(株)
北海道電力(株)
株式会社Ｌｏｏｏｐ

情報通信業
(株)ＡＣＴＥＣＨ
アイ・イー・シー(株)
(株)アイエスエイプラン
(株)アズーロ
アップデート(株)
(株)ＡＢＡＢＡ
アルファーテック(株)
(株)アルファ・ウェーブ
アルファテック・ソリューションズ(株)
(株)茨城計算センター
(株)イルグルム
(株)インテック【2】
(株)インフォマート
(株)Ｈ＆Ｔ　ｊａｐａｎ
エイトピット(株)
ＡＷＳ(株)
エクシオ・デジタルソリューションズ(株)
ＸＭｉｌｅ(株)【4】
エクストリンクホールディングス(株)
(株)エスユーエス
(株)ＳＴ＆Ｃ
(株)ＳＰＧホールマン
エヌ・ピー・システムズ(株)
(株)エニプラ
ＮＥ(株)
ＮＥＣネクサソリューションズ(株)
ＮＳＷ(株)
ＮＨＫ（日本放送協会）
エヌシーアイ総合システム(株)
ＮＣＤ(株)
(株)ＮＴＣ
ＮＴＴ・ＡＴテクノコミュニケーションズ(株)
(株)ＮＴＴデータＳＭＳ
(株)ＮＴＴ東日本一関信越
ＭＫＩテクノロジーズ(株)
(株)大塚商会
(株)オービックビジネスコンサルタント【2】
(株)ＯＰＥＮＥＲ
かんぽシステムソリューションズ(株)
行政システム(株)
(株)金融情報サービス
グリーホールディングス(株)
(株)グリフィン
(株)クレスコ
(株)クレスコ・ネクシオ
(株)クロスリード
ぐんぎんシステムサービス(株)
(株)群馬農協電算センター
(株)コアコンセプト・テクノロジー
(株)コアネクスト
(株)御幸システム
(株)コスメディア
コムチュア(株)
(株)ＳＡＭＵＲＡＩ
(株)サンシード
Ｓａｎｓａｎ(株)【3】
(株)シーイーシー
(株)シーエーシー
(株)シー・エス・イー
(株)ジーシーシー【2】
ＣＴＣテクノロジー(株)
ＪＦＥシステムズ(株)
(株)システナ
(株)システムサポート
システム・アルファ(株)
(株)システムエグゼ
(株)システムコーディネイト
(株)システムコンサルタント
(株)ＳＨＩＦＴ
(株)上毛新聞社
(株)スタジオＫＡＩ
(株)Ｓｐｅｅｅ
(株)ゼウス・エンタープライズ
千(株)
総合情報開発(株)
(株)ソフテック
ソフトヒューベリオン(株)【2】
(株)第一情報システムズ
(株)大同ＩＴソリューションズ
(株)高崎共同計算センター【2】
(株)ダブルアップ
チエル(株)
(合)ＤＭＭホールディングス
(株)ＤＴＳ
(株)ＤＹＭ【2】
(株)テクノプロ　テクノプロ・ＩＴ社
テクバン(株)
(株)テコテック
(株)デジック
ＴｅｃｈＳｕｉｔｅ(株)
(株)テリロジーホールディングス
東京法令出版(株)
東芝情報システム(株)
(株)東邦システムサイエンス
(株)ドリームマネージャー
(株)トリプルエーテクノロジーズ
日本システム技術(株)
日本証券テクノロジー(株)
(株)日本総合研究所
日本データスキル(株)
(株)日本テレメッセージ
パーソルビジネスプロセスデザイン(株)
(株)ハイブリッドテクノロジーズ
バリュークリエーション(株)
バルテス(株)
東日本電信電話(株)
(株)日立システムズエンジニアリングサービス
ヒューマンズ・ネット(株)
(株)福島中央テレビ
富士通ネットワークソリューションズ(株)
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
(株)ベイシアグループソリューションズ
ポート(株)【2】
(株)マープル
丸紅ＩＤＩＧＩＯホールディングス(株)
三菱ＵＦＪインフォメーションテクノロジー(株)
三菱電機ソフトウエア(株)
ＭＥＴＡＴＥＡＭ(株)【2】
(株)ＭＯＮＯ-Ｘ
ヤマトシステム開発(株)
(株)山梨放送
(株)ユーザーローカル
(株)ユードム
ユニオンシステム(株)
(株)ラキール
(株)両毛システムズ【4】
レバレジーズ(株)【3】
ワイズ公共データシステム(株)

運輸業、郵便業
アサガミ(株)
池田興業(株)
ＡＮＡエアポートサービス(株)
(株)ＡＮＡケータリングサービス
花王ロジスティクス(株)
(株)群馬バス
ケイラインロジスティックス(株)
国産自動車交通(株)
(株)ＪＲ東日本ステーションサービス【2】
ジェイティ物流(株)
(株)静岡鉄道
スカイマーク(株)
諏訪倉庫(株)
東海旅客鉄道(株)
東京地下鉄(株)
(株)ナカノ商会
名古屋鉄道(株)
西日本高速道路(株)
西日本旅客鉄道(株)【2】
日本トランスシティ(株)
羽田空港サービス(株)
(株)バンテック
東日本旅客鉄道(株)【3】
北海道旅客鉄道(株)
ヤマト運輸(株)

卸売業、小売業
(株)アインホールディングス
(株)アエナ
アクシアルリテイリンググループ
(株)アベックス
(株)いーふらん【2】
イシグロ(株)
今中(株)
(株)ウオロク
ＥＬソーラーコーポレーション(株)
(株)エネサンス東北
(株)エネサンス関東
(株)カインズ
花王カスタマーマーケティング(株)
(株)角産
鹿児島トヨペット(株)
関工商事(株)
協同ライフケア(株)
(株)クスリのアオキ【2】
群馬トヨタグループ(株)
群馬トヨタ自動車(株)【2】
群馬トヨペット(株)
(株)コジマ
(株)コスモス薬品【2】
(株)コメリ
(株)サントラージュ
(株)シジシージャパン
(株)しまむら【2】
(株)ジンズ【2】
スターティア(株)【2】
(株)セブン-イレブン・ジャパン
ダイワボウ情報システム(株)
田中商事(株)【2】
(株)ツルヤ
(株)東京ソワール
(株)巴商会
トヨタカローラ高崎(株)
トラスコ中山(株)【2】
ナイス(株)
長野トヨタ自動車(株)
(株)ニシヤマ
(株)ニトリ【2】
(株)ニトリホールディングス
(株)日本アクセス
ネッツトヨタＧＴＧぐんま(株)【2】
(株)ノジマ
(株)はせがわ
(株)バンクチュアル【3】
(株)ファーストリテイリング
(株)フレッセイ
(株)ベイシア【3】
(株)ベルク
(株)ベルパーク
(株)ホーム・デコ
(株)松屋
(株)マミーマート
三谷商事(株)
三愛オブリ(株)
三菱食品(株)
三菱電機住環境システムズ(株)
(株)ヤオコー
(株)ヤマダホールディングス
(株)ラネット
(株)良品計画
(株)ワークマン

金融業、保険業
あいおいニッセイ同和損害保険(株)【2】
(株)青森みちのく銀行
(株)足利銀行【5】
足立成和信用金庫
アルプス中央信用金庫
イオンフィナンシャルサービス(株)
(株)岩手銀行
上田信用金庫
ＡＩＧ損害保険(株)
(株)大垣共立銀行【2】
(株)神奈川銀行
(株)かんぽ生命保険
協栄信用組合
(株)群馬銀行【19】
群馬県民共済生活協同組合【2】
群馬県信用保証協会【2】
ぐんまみらい信用組合【2】
(株)ＣＣＩグループ
(株)静岡銀行
静銀ティーエム証券(株)
(株)七十七銀行【3】
しののめ信用金庫【3】
芝信用金庫
島田掛川信用金庫
(株)ジャックス
(株)十六銀行
十六フィナンシャルグループ
(株)商工組合中央金庫
(株)荘内銀行
(株)常陽銀行【2】
(株)しんきんカード
しんきん共同センター
巣鴨信用金庫
(株)スマイルハートライフ
セコム損害保険(株)
全国共済農業協同組合連合会群馬県本部
損害保険ジャパン(株)
第一生命保険(株)
(株)第四北越銀行
大和証券グループ【3】
高崎信用金庫【4】
中栄信用金庫
中央労働金庫【6】
東京海上日動火災保険(株)
東京信用保証協会
(株)東邦銀行
(株)東和銀行【12】
(株)富山第一銀行
トレイダーズホールディングス(株)
(株)名古屋銀行
新潟県信用保証協会
西尾信用金庫
(株)日本政策金融公庫【4】
日本生命保険(相)
農林中央金庫【2】
(株)八十二長野銀行【6】
光証券(株)
(株)フィナンシャル・エージェンシー
フォーライフ(株)
富国生命保険(相)
ブロードマインド(株)
(株)ベター・プレイス
松本信用金庫
(株)三井住友銀行
水戸証券(株)
(株)武蔵野銀行【2】
山形県農業信用基金協会
山形信用金庫
ライフデザインパートナーズ(株)
労働金庫連合会【2】

不動産業、物品賃貸業
旭化成不動産レジデンス(株)
(株)アズーム
(株)穴吹ハウジングサービス
イオンモール(株)
(株)エストゥルース
(株)ＮＳＴ
ＮＴＴ・ＴＣリース(株)
ＭＵＦＧファイナンス＆リーシング(株)
(株)オープンハウスグループ【2】
オリックス自動車(株)
(株)カチタス
(株)サンセイランディック
(株)ＪＲ東日本ビルディング
シャープファイナンス(株)
(株)常口アトム
昭和リース(株)
(株)大京
(株)千代田建設
(株)デュアルタップ
東急リバブル(株)
東京メトロ都市開発(株)
トウショウレックス(株)【2】
(株)ニッテイホールディングス
日本空港ビルデング(株)
三井不動産リアルティ(株)【2】
三菱オートリース(株)
武蔵コーポレーション(株)
(株)ライフアシスト
(株)リヴトラスト
ララハウス(株)

学術研究、専門・技術サービス業
(株)青山財産ネットワークス
アットホーム(株)
(税)アンビシャス・パートナーズ
(株)エイエイピー
Ａ２Ｍ
Ｏｌｌｙ(株)
(株) ＣＡＴＥＮＡＳ
(株)キッカケクリエイション
キャムコムグループ
協立電子(株)
(税)古賀会計合同事務所
(株)コンベンションリンケージ
(株)サーキュレーション
(税)坂本会計
(株)Ｓｋｙｆａｌｌ
ＺＥＩＮ(株)
(株)セレブリックス
高橋公認会計士事務所
中央税務会計事務所
ＴＰＣマーケティングリサーチ(株)
(株)帝国データバンク
ディップ(株)【2】
(株)ＤＩＲＢＡＴＯ
デロイトトーマツコンサルティング合同会社
(株)電通イベントオペレーションズ
(株)電通デジタル
(株)トライアンフ
日本スキー場開発(株)
(株)ノースサンド
ビジネスタンク(株)
(株)ＦＵＮＤｉＴ
深代税理士法人
(株)ブランディングボード
(株)マーキュリー
(株)マクロミル
(株)マネジメントソリューションズ【2】
(税)三澤会計
(税)水島事務所
(株)読広クロスコム
(株)リクルートマネジメントソリューションズ
レイズ(株)

宿泊業、飲食サービス業
アパホテル(株)【2】
カトープレジャーグループ
(株)共立メンテナンス
(株)コロワイド
東急リゾーツ＆ステイ(株)
日本マクドナルド(株)
(株)星野リゾート
(株)星野リゾート・マネジメント
美な味　鮨　しんたろう
(株)物語コーポレーション
(株)リブ・マックス
ルートイングループ

生活関連サービス業、娯楽業
(株)いわきスポーツクラブ
近畿日本ツーリスト(株)
(株)合田観光商事（パチンコひまわり）
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ
日本テーマパーク開発(株)
(株)ベスト-アニバーサリー
(株)メモリード【2】

教育、学習支援業
(株)学究社
国際医療福祉大学　東邦会グループ
ＣＫＣネットワーク(株)
互恵クラウド協同組合
中央出版ホールディングス(株)
中京大学附属中京高等学校
(株)東急キッズベースキャンプ
(株)トライグループ
(学)ＮＩＰＰＯＮ　ＡＣＡＤＥＭＹ
(株)バンタン

医療、福祉
(株)エス・エム・エス
(株)学研ココファン・ナーサリー
戸田中央メディカルケアグループ
日本年金機構【2】
医療法人社団ハルサ
(株)ベネッセスタイルケア【2】
医療法人社団弘
医療法人みらい
(株)リズム

複合サービス事業
茨城旭村農業協同組合
邑楽館林農業(協組)
JA群馬中央会
全国農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会群馬県本部【2】
高崎市農業協同組合【2】
福島さくら農業協同組合
北海道漁業協同組合連合会

サービス業（他に分類されないもの）
アデコ(株)
(株)ｉｒｏｄａｓ
(株)ウィルオブ・コンストラクション
(株)ＨＲｔｅａｍ
ＳＦビルサポート(株)
ＳＢＣメディカルグループ(株)
ＮＴＴアーバンバリューサポート(株)
エムスリーキャリア(株)
エン(株)
(株)ＯＫＩプロサーブ
(株)オン・ザ・ライン
(株)キャムコム
(株)気仙沼産業センター
高速道路トールテクノロジー(株)【2】
ＪＲ東日本東北総合サービス(株)
ＪＲ東日本ビルテック(株)
ＪＲ東日本メカトロニクス(株)
ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)
(株)スタッフサービス（エンジニアリング事業本部）
(株)ダイブ
(株)ＴＳＡＣＥ
東武ビルマネジメント(株)
日研トータルソーシング(株)【3】
日総工産(株)【2】
日本赤十字社群馬県支部
日本赤十字社山形県支部・山形県赤十字血液センター
(株)ネオキャリア
パーソルクロステクノロジー(株)
パーソルダイバース(株)
(株)パソナグループ
(株)日立ビルシステム【2】
(株)プロフェッショナルバンク
(株)マイナビ
三井物産フォーサイト(株)
ＵＴエイム(株)
(株)ＬＩＴＡ
(株)ワールドインテック

公務（他に分類されるものを除く）
青森県庁
奄美市役所
安中市役所
飯田市役所
石巻市役所
伊勢崎市役所【2】
板橋区役所
岩手県庁
岩見沢市役所
上田市役所
牛久市役所
甘楽町役場
大泉町役場
大阪府庁
太田市役所【2】
香取市役所
神奈川県庁
神奈川労働局
金沢市役所
川俣町役場
関東信越国税局【2】
桐生市役所【2】
群馬県警察【4】
群馬県警察事務職員
群馬県庁【17】
群馬労働局
警視庁【2】
厚生労働省　栃木労働局
厚生労働省　長野労働局
高知県庁
甲府市役所
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
国土交通省関東地方整備局
国土交通省東北運輸局
国土地理院
埼玉県庁
財務省東京税関
相模原市役所
札幌市役所
狭山市役所
静岡県庁
品川区役所
渋川市役所【2】
昭和村役場
墨田区役所
世田谷区役所
仙台市役所
総務省　関東管区行政評価局
台東区役所
高崎市役所【12】
館林市役所
玉村町役場
中部経済産業局
千代田町役場
東京高等裁判所
東京消防庁【3】
東京都北区役所
鳥取県警察
富山県庁【3】
富山市役所
長野県庁【6】
中之条町役場
那須塩原市役所
成田市役所
新潟県庁【2】
沼田市役所【2】
八戸市役所【2】
羽村市役所
原村役場
日立市役所
平塚市役所
(独)福祉医療機構
福島県庁【2】
富士宮市役所【2】
防衛省
本庄市役所
前橋市役所【6】
みどり市役所【3】
南相馬市役所
本宮市役所
山形県庁【2】
結城市役所
厩市役所

大学院進学者
【経済学部】
東北大学会計大学院
一橋大学大学院
青山学院大学大学院
東洋大学大学院法学研究科
南山大学大学院
高崎経済大学大学院【2】

【地域政策学部】
群馬大学大学院
立正大学大学院
兵庫教育大学大学院
高崎経済大学大学院地域政策研究科【2】

TAKAKEI　CAMPUS GUIDE

学費

両学部共通

年間授業料 **520,800円**

◎初年度納入金内訳

	一　般	高崎市民※1
入学金	282,000円	141,000円
授業料※2	520,800円	520,800円
諸費用	106,300円	106,300円
合　計	909,100円	768,100円

2年次以降

	一　般	高崎市民※1
授業料※2	520,800円	520,800円

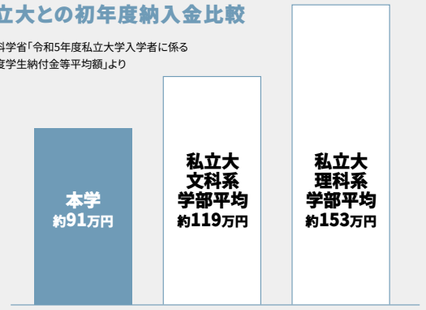
4年間合計

	一　般	高崎市民※1
納入金	2,471,500円	2,330,500円

※1 高崎市民とは、入学年の4月1日現在において、本人又はその配偶者若しくは1親等の親族が、引き続き1年以上高崎市に住所を有する者をさします。
※2 授業料は前期・後期 各260,400円で合計520,800円です。前期分授業料は4月、後期分授業料は、10月の納入です。

私立大との初年度納入金比較

文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額」より



奨学金制度

大学独自の制度のほか、高崎経済大学同窓会および高崎経済大学後援会には以下の奨学金があります。また、日本学生支援機構をはじめとして、各種の奨学金制度を学内で申し込めます。

修学支援制度について

「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、2020年度から高等教育における修学支援新制度が開始されました。
本学は、本制度の対象機関となっています。
詳細は、本学ホームページをご確認ください。なお、本制度の概要等については、文部科学省のホームページ等で確認してください。

高崎経済大学同窓会給付金

家計を支えている者の死亡や被災など、家計が急変し就学が困難になった学生で、事由発生月から12か月以内、死亡の場合6か月以内に申請があったものを対象に審査し、給付します。

給付額	給付実績（2025年度）
100,000円	2人

高崎経済大学後援会就学支援金

家計を支えている者の死亡や被災など、家計が急変し就学が困難になった学生に対し、公的機関による支援が措置されるまでの間の就学継続等を目的として支給する制度です。

給付額	給付実績（2025年度）
上限300,000円	1人

日本学生支援機構

種　類	給付奨学金	貸与奨学金	
		第一種（無利子）	第二種（有利子）
人　数（2025年度）	950人	918人	1,021人

※ 貸与月額等の詳細は日本学生支援機構のホームページでご確認ください。

留学生

（2025年度）

種　類	金　額	人　数
日本学生支援機構（学習奨励費予約者）	月額　48,000円	5人
（一財）高崎経済大学後援会奨学金	月額　10,000円	10人
ロータリー米山記念奨学金	学部生：月額 100,000円 院生：月額 140,000円	4人
JEES日本語修学支援奨学金	月額　50,000円	2人

大学院 GRADUATE SCHOOL

志 より高度で専門的な研究をす 人は大学院へ

地域政策研究科

博士前期課程

各領域（都市・農村を主とする研究、産業・経営を主とする研究、行政・政治を主とする研究、環境・人間・福祉を主とする研究、文化・観光を主とする研究）固有の課題に加え、領域横断的な地域政策課題についての総合的解決法を研究・教育します。

博士後期課程

「地域政策学」の教育研究実践を積み重ねて、博士（地域政策学、学術）の取得を目指します。

経済・経営研究科

博士前期課程

「現代社会経済システム専攻」では経済学を、「現代経営ビジネス専攻」では経営学・会計学をベースにしながら、より幅広い歴史的・社会的視野を持って経済・経営の諸課題に取り組めるようなカリキュラムを用意しています。

博士後期課程

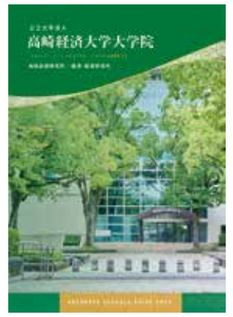
「現代経済経営研究専攻」では、独創性・創造性にあふれた高度な専門的研究を進めて博士（経済学、経営学）の取得を目指します。

早期履修制度

本学の成績優秀者は学部4年次に本学大学院の授業科目を履修することが認められます。大学院入学後、修得した単位を認定することで1年間での博士前期課程修了を可能とする制度です。

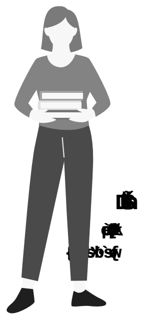
※経済学部は経済・経営研究科、地域政策学部は地域政策研究科で利用可能です。

詳細は大学院案内をご覧ください



CAMPUS MAP

Wi-Fi



CAMPUS CALENDAR

4

5

6

7

8

9

10

11

12

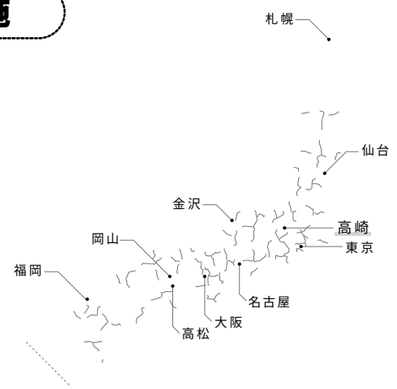
1

2

3

入試情報

入学者選抜は全国10ヵ所で実施



2026年度 入学者選抜実施状況

2027年度 入学者選抜情報 （募集要項はホームページで公開予定、冊子の配布はありません）

経済学部 学校推薦型選抜

募集人員	100人　内訳：地域推薦15人・全国推薦50人（※高崎市立高崎経済大学附属高校3人含む）・英語重視推薦20人・商業等推薦15人
出願資格	
選抜方法	
出願期間	2026年11月1日（日）～2026年11月6日（金）
試験日	2026年11月22日（日）
試験場	高崎
合格発表日	2026年12月1日（火）
募集要項	9月中旬HP公開予定

▶ 学校推薦型Ⅰ

▶ 学校推薦型Ⅱ（大学入学共通テスト利用）

実施学部
学科夢ｉ26暐ぼ篠チ　ハ暐[illegible]手粂[illegible]捜

募集人員	
出願資格	
出願要件	
選抜方法	
出願期間	2027年1月4日（月）～2027年1月12日（火）
合格発表日	2027年2月5日（金）
募集要項	9月中旬HP公開予定

入試情報／経済学部

入試情報は発行時点（2026年5月）のものです。諸般の事情により変更が生じる場合がありますので、最新の情報はホームページで確認してください。

経済学部の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学部では、「教育課程編成・実施の方針」にもとづく教育を施すことを通じて、「卒業認定・学位授与の方針」に掲げた人材を育成するため、以下のような資質を備えたひとを積極的に受け入れる。

1 高等学校までの以下の学習の内容をきちんと身につけているひと
（1）日本語における「読む」「聞く」「話す」「書く」の技能
（2）英語における「読む」「聞く」「話す」「書く」の技能
（3）数理的手法を身につけるために必要な数学の知識・技能
（4）人文社会科学を学習する前提となる幅広い知識

2 1に掲げる知識・技能をもとに、論理的に思考し、自身の考えをまとめて他者に伝えることができるひと

3 経済、経営及び国際関係に強い興味・関心があり、主体的な態度で学習に取り組むことができるひと

4 多様な価値及び意見を尊重し、他者と協力しながら学習や課外活動に取り組むことができるひと

また、上記のような資質を備えているかを判断するため、以下の基本方針のもと入学者選抜を行い、多様な人材の確保に努める。

○一般選抜
一般選抜では、前期日程、公立大学中期日程とも、大学入学共通テストと教科・科目に係る個別テストを行い、上記1及び2の知識・技能及び能力を修得しているかを評価するとともに、調査書により、上記3、4の態度・能力を確認し、総合的に判断する。

○学校推薦型選抜
学校推薦型選抜では、英語と小論文試験で、上記1の（1）、（2）及び2の知識・技能及び能力を有しているかを評価するとともに、面接試験、調査書・推薦書等の提出書類により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。さらに、1、3の知識・技能・態度に関しては、英語や簿記などの資格・検定試験の結果も適宜評価する。

○編入・転入学選抜
編入・転入学選抜では、英語及び経済学・経営学の基礎的な問題により、上記1の（2）、（3）及び3の知識・技能・態度を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

○私費外国人留学生選抜
私費外国人留学生選抜では、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の成績により、上記1の知識・技能を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

○社会人選抜
社会人選抜では、英語と小論文試験により、上記1の（1）、（2）及び2の知識・技能及び能力を有しているかを評価するとともに、面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

○帰国生徒選抜
帰国生徒選抜では、小論文試験及び面接試験により、上記2、3、4の態度・能力を総合的に判断する。

⇨2027年度 一般選抜情報

（募集要項は11月中旬ホームページで公開予定、冊子の配布はありません）

募集人員

学部	学科	入学定員	一般選抜 前期日程	一般選抜 公立大学中期日程
経済	経済	200人	140人	240人
	経営	200人		
	国際	80人		

I 出願資格（前期日程・公立大学中期日程）

II 出願期間（前期日程・公立大学中期日程）

2027年1月25日（月）～2月3日（水）
＊2月3日までの消印有効

III 選抜方法（前期日程・公立大学中期日程）

本学が指示する令和9年度大学入学共通テストの教科・科目及び本学が実施する教科・科目に係る個別テストの成績ならびに調査書を総合して判定します。

大学入学共通テスト

大学入学共通テストを次の指示に従い、受験してください。
〈前期日程〉　外国語を含む4教科4科目を選択解答してください。
〈公立大学中期日程〉　外国語を含む3教科3科目を選択解答してください。

区分・日程	教科		
	国語	『国語』	
		『公共，倫理』，『公共，政治・経済』	
		『数学Ⅰ，数学A』，『数学Ⅰ』	
		『数学Ⅱ，数学B，数学C』	
		『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』，	

＊『英語』でリスニングを受験しない場合は、失格となります。
＊『地理歴史，公民』『理科』で2科目受験した場合は、第1解答科目の得点を採用します。
＊『数学』で2科目受験した場合は、高得点の科目を採用します。

前期日程

（1）教科・科目に係る個別テスト
①試験日　2027年2月25日（木）
②試験場　高崎・札幌・仙台・東京・金沢・名古屋・大阪・岡山・高松・福岡
③試験科目及び試験時間

時間	教科	科目名等
9:40～12:00	国語	
	数学	数学Ⅰ，数学A，数学Ⅱ，数学B，数学Cを合わせたものを「数学」として出題 ※数学Aは「図形の性質」、「場合の数と確率」を、数学Bは「数列」を、数学Cは「ベクトル」を出題範囲とする。
	外国語【英語】	英語コミュニケーションⅠ，英語コミュニケーションⅡ，英語コミュニケーションⅢ，論理・表現Ⅰ，論理・表現Ⅱ，論理・表現Ⅲを合わせたものを「英語」として出題

（2）大学入学共通テストと教科・科目に係る個別テストの配点・換算方法

試験の区分	教科別配点							合計	総点
大学入学共通テスト	国語	地理歴史	公民	数学	理科	情報	外国語	100点×4科目＝400点	800点
	各科目100点（外国語及び国語を100点に換算します。）								
教科・科目に係る個別テスト	国語			数学			外国語	200点×2科目＝400点	
	各科目200点								

（3）合格発表日
2027年3月5日（金）　午前9時

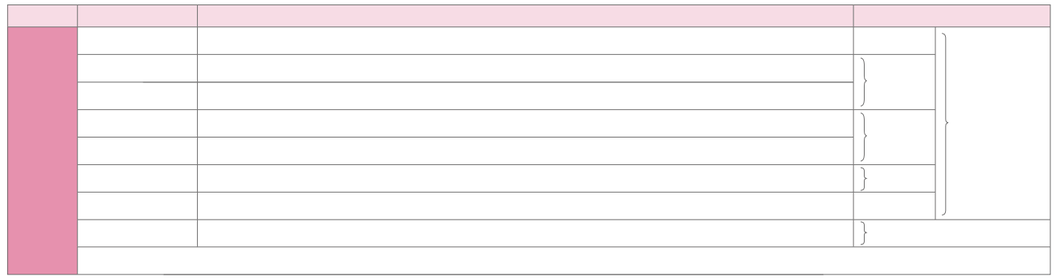
公立大学中期日程

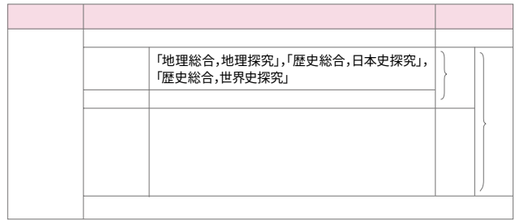
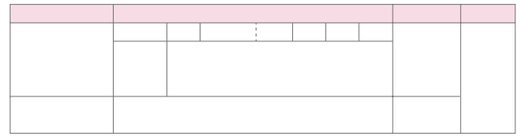
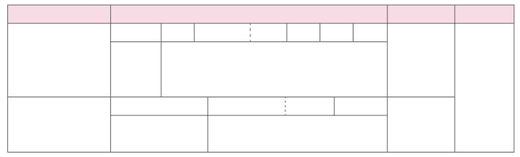
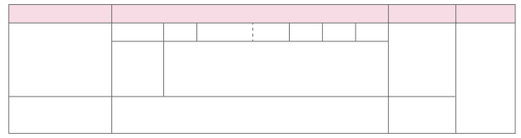
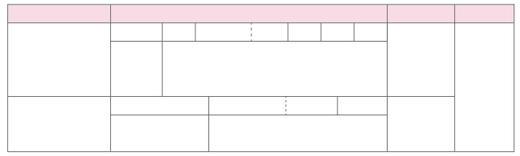
（1）教科・科目に係る個別テスト
①試験日　2027年3月8日（月）
②試験場　高崎・札幌・仙台・東京・金沢・名古屋・大阪・岡山・高松・福岡
③試験科目及び試験時間

（2）大学入学共通テストと教科・科目に係る個別テストの配点・換算方法

試験の区分	教科別配点							合計	総点
大学入学共通テスト	国語	地理歴史	公民	数学	理科	情報	外国語	100点×3科目＝300点	700点
	各科目100点（外国語及び国語を100点に換算します。）								
教科・科目に係る個別テスト	国語	地理歴史	公民	数学			外国語	200点×2科目＝400点	
	各科目200点								

（3）合格発表日
2027年3月21日（日）　午前9時





	「地理総合，地理探究」，「歴史総合，日本史探究」，「歴史総合，世界史探究」